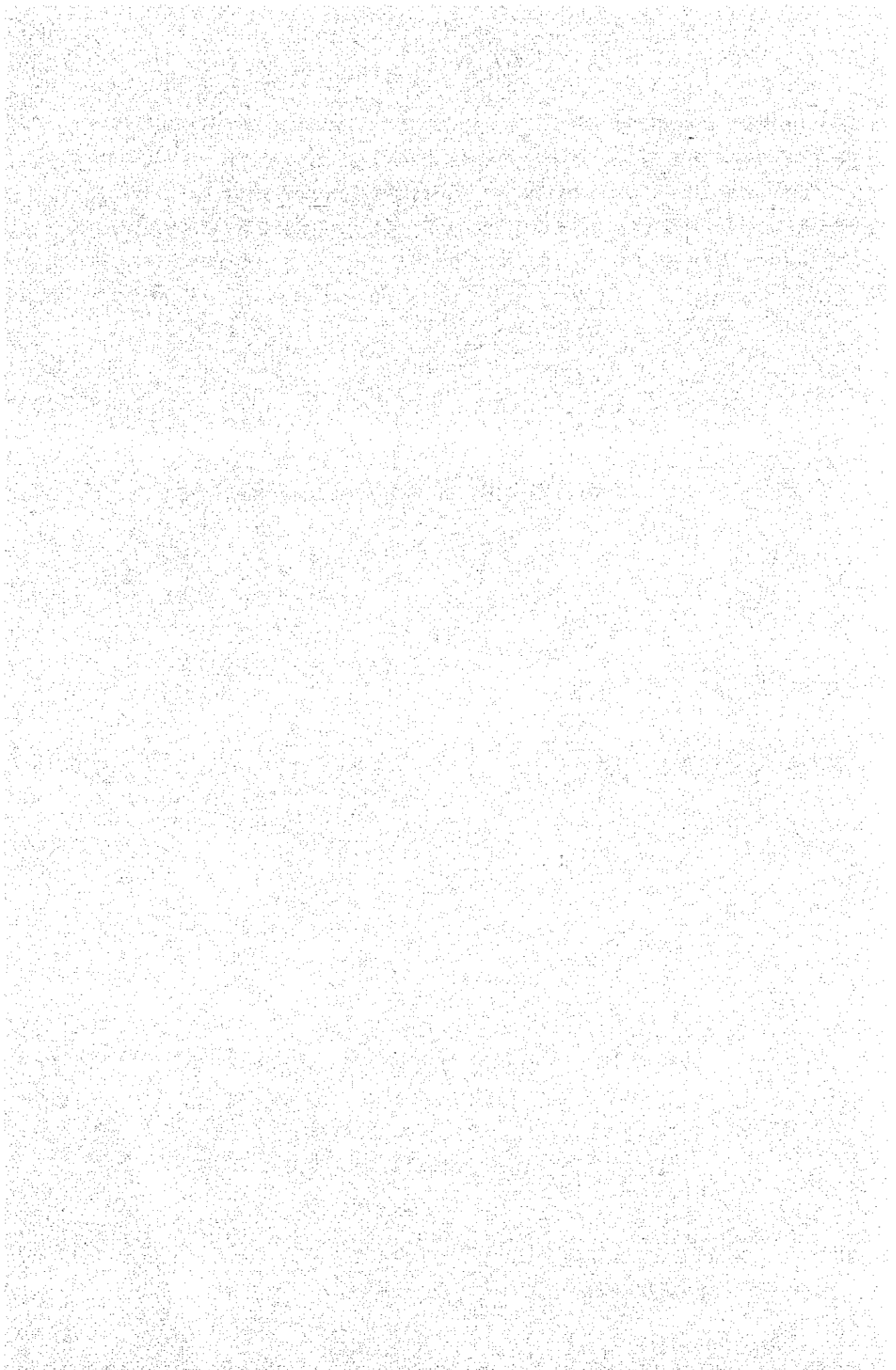


VI. 各国事情



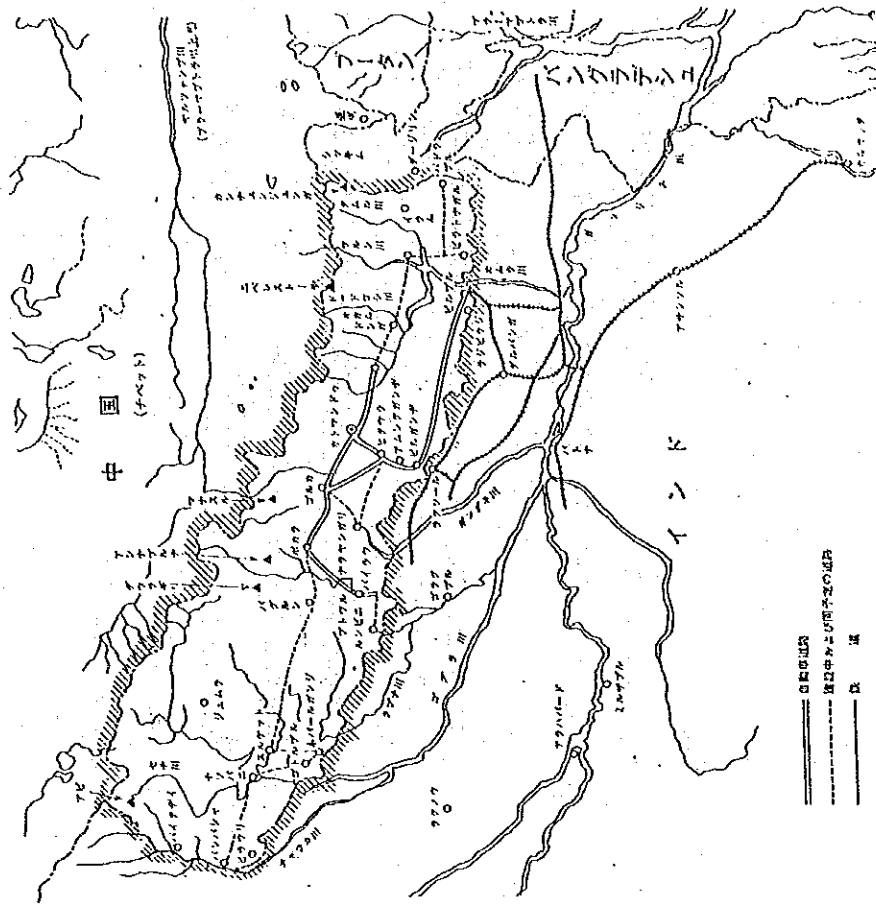
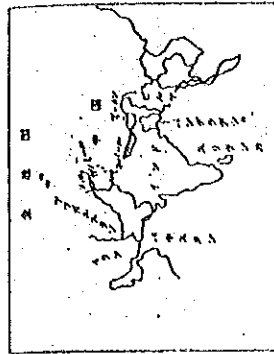
最近のネパール情勢と日ネ関係

I 概観	134
II 最近の情勢	139
1. 内政の動向	139
2. 経済の動向	141
貿易実績	143
外国援助の概要	144
3. 外交の動向	145
III 我が国との関係	147
1. 政治関係	147
2. 経済関係	148
(1) 貿易関係	148
(2) 我が国の民間投資及び進出企業	148
3. 経済・技術協力	149
我が国の対ネパール経済・技術協力実績	149
4. 人的交流その他	151
IV 参考資料	154
付表 1. ネパール歴代内閣	154
付表 2. 閣僚名簿	155
付表 3. 国王、首相及び外相略歴	157
付表 4. ネパール関係重要事件歴史年表	160

ネパール

ネパール 14.17万km²
 人口 1502.6万人(1982年)
 首都 カトマンドゥ
 言語 ネパール語
 宗教 ヒンドゥ教及び仏教
 立憲君主制
 大統領 国王
 首相 ビレンドラ・ブルゼー
 副首相 ネパール・ブルゼー

全社年経 7月15日～翌年7月15日



—— 国境線
 - - - - 国境中および国境外の道路
 ———— 鉄 道

I 概観

1. 正式国名

ネパール王国(The Kingdom of Nepal)

2. 歴史

ネパールは1769年、現在のシャー王朝初代プリトウヒ大王による国家統一が達成されるまでは、多数の土候国に分裂、群雄割拠していた。その後1845年からラナ将軍家による専制政治が行われていたが、1951年インドの調停のもとに王制復古が実現した。ネパールはかつて外国の属国となつたことはなく、常に主権と独立を維持してきたアジアでも数少ない国の一つである。

3. 面積

140,797平方キロ(北海道の約1.8倍)

4. 気候

南部タライ地方を中心とする亜熱帯地域、カトマンズ盆地を含む中部亜熱帯地域及びヒマラヤのある山岳寒冷地域に分れている。

5. 人口

1,502万人(1982年: ネパール政府資料)

6. 人口増加率

2.6%(1970~80年平均、世銀資料)

7. 識字率

23.3%(ネ政府資料)

8. 民族

南のインド系と北のチベツト、蒙古系とが交りあつた地帯にあるため、複雑多様な民族構成を持つている。リンブー、ライ、タマン、ネワール、グルン、マガール、タカリ一及びその他の種族がおり、多種族、多言語国家である。

9. 宗教

ネパール憲法はヒンドゥー教を国教と規定しているが、信仰の自由は認められている。国民の大半はヒンドゥー教徒であり、次にチベツト仏教徒及びごく少数の回教徒がいる。

10. 政体 君主制

11. 元首

ビレシドラ・ビール・ビグラム・シヤム・デーヴ国王

12. 現在の政府

(1) 1983年7月13日成立

(2) 首相 ロケンドラ・バハドール・チャンド(44才)

(3) 政治的傾向:

パンチャヤット制度の維持、民主化の促進

(4) 主要政策:

パンチャヤット制度による経済開発計画の推進

13. 立法機関

全国パンチャヤット議会(国会)

一院制: 議席数 140

民選議員 112

勅選 " 28

任期 5年

議長 マリチ・マン・シン

14. 選挙制度

(1) 選挙制

(イ) 普通成人選挙により選出される民選議員 112名

(ロ) 国王により任命される勅選議員 28名

(2) 選挙被選挙権

(イ) 選挙権 21才以上の男女

(ロ) 被選挙権 25才以上の男女

15. 司法

(1) 司法権は立法権・行政権とともに国王に帰属。

(2) 最高裁判所(1)、県裁判所(14)、地区裁判所(75)がある。

16. 地方制度

全国を14の県(Zone)と75の地区(District)に分け、各県

には県知事(Zonal Commissioner)が1名ずつ国王の任命を受けて派遣されている。県知事は県内の治安維持、開発事業の指導監督等行政の責任者である。

17. 軍事

(1) 軍事力

陸軍(兵員数及び主要部隊): 2万人

(5歩兵旅団、1空挺大隊、1通信連隊、1砲兵連隊、1工兵連隊)

(2) 兵役制度

志願兵制

18. 主要条約

ネ・印平和友好条約(1950.7.31)

ネ・中平和友好条約(1961.1.13)

19. 国内総生産(百万ネパール・ルピー)

1976/77年度 1 7,280

1977/78 " 1 9,598

1978/79 " 2 1,152

1979/80 " 2 3,867

1980/81 " 2 9,073

1981/82 " 3 2,573

1982/83 " 3 6,086

(IMF資料)

21. 経済成長率

1.5% (1978年)、3.7% (79年)、-1.4% (80年)、2.2% (1972~80年平均)

(ADB資料)

22. 1人当りの国民所得(米ドル)

1978年度 120
1979年度 130
1980年度 140

(世銀資料)

23. 貿易収支(百万米ドル)

1977/78 1978/79 1979/80 1980/81 1981/82
輸出 84.6 97.5 85.2 122.2 105.4
輸入 203.7 217.8 264.6 336.6 348.5
バランス -119.1 -120.3 -179.4 -214.4 -243.1

20. 国内総生産内訳(百万ルピー)

	77/78	78/79	79/80	80/81	81/82
1. 農 業	1,161.6	1,336.5	1,352.0	1,799.2	1,679.2
2. 鉱 業	2.5	3.5	4.2	5.8	6.8
3. 製 造 業	79.4	84.8	93.6	1,01.9	1,18.9
4. 電 力 ガス・水道	4.2	4.8	6.0	7.8	9.0
5. 建 設	1,33.8	1,55.9	1,57.0	1,87.4	2,53.7
6. 商 業 レストラン	7.07	7.24	8.89	9.00	1,07.0
7. 運 輸	1,09.3	1,24.8	1,54.1	1,66.8	1,99.2
8. 金 融	1,53.4	1,61.3	1,83.3	1,94.0	2,35.1
9. 地 域 及 び 保 健 サービス	1,27.7	1,34.0	1,49.5	1,55.3	2,17.4
計 (要素費用表示)	1,842.6	2,077.9	2,188.6	2,708.2	2,826.3

(「ネ」政府資料)

24. 主要貿易品(1979/80年度:ネパール貿易促進センター

資料)

輸出品目: 生ジュート、ジュート製品、山羊皮、米、
皮革及び皮革製品、カーペット、民芸品、カ
ーダマン、豆類

輸入品目: 繊維品、石油製品、機械、機器及び部品、
自動車及び部品、肥料、セメント

25. 主要貿易相手国(1979/80年度:ネパール貿易促進セン

ター資料)

(1) 貿易相手先の構成(単位:百万ネパールルピー)

	輸出	構成比	輸入	構成比
インド	379.3	32.0	1.83	1.24
チベット自治区	23.8	2.0	2.03	0.5
その他の諸国	780.6	66.0	1.88	5.65

(2) インド・チベット自治区以外の主要貿易相手国

(A) 輸出相手国 金額 (百万ルピー)
第3国向け輸出に占めるシェア

1. ソ連	110.6	14.16
2. 米 国	92.7	11.88
3. 西 独	72.2	9.25
4. 日 本	57.8	7.40
5. 英 国	55.9	7.16
6. バングラデシュ	44.1	5.65
7. パキスタン	43.4	5.56
8. モリシャス	39.7	5.08
9. シンガポール	29.2	3.74
10. エジプト	29.1	3.73

27.(1) 対外債務残高 (1982/83年) (単位:百万ドル)
280.8

(2) 債務負担率 (1982/83年)
6.5%

(IMF資料)

28. 主要諸外国援助実績 (1977/78~1981/82累計)
(単位:百万ネパール・ルピー)

1.	インド	917.7
2.	英国	709.5
3.	日本	527.7
4.	米国	424.5
5.	クウェイト	314.6
6.	西独	309.7
7.	中国	231.3
8.	スイス	204.1

29. 通貨

変動相場制 (主要通貨バスケット制、1983年6月以降)
/米ドル=1440ルピー

30. 会計年度
7月/6日~翌年7月/5日

31. 時差

日本より3時間20分遅れ
(インドとの間に10分間の時差あり。)

(B) 輸入相手国 金額(百万ルピー) 第3国からの輸入に占めるシェア (%)

1.	日本	405.2	21.49
2.	中国	230.5	12.22
3.	英国	214.2	11.36
4.	韓国	185.4	9.83
5.	ソ連	143.9	7.63
6.	イラク	128.7	6.82
7.	米国	103.3	5.48
8.	西独	69.2	3.67
9.	シンガポール	67.5	3.58
10.	ホンコン	57.4	3.04

(ネパール貿易促進センター資料)

26. 外貨準備高の推移 (単位:百万ドル)

1969年	79.7
1976"	127.5
1977"	139.5
1978"	145.1
1979"	159.2
1980"	182.8
1981"	201.9
1982"	199.2

(IMF資料)

32. 国際収支

(単位、百万ルビ-)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83 (年初9カ月)
1. 貿易収支	-241.66	-283.02	-345.20	-375.97
輸出(FOB)	1,152.7	1,612.7	1,496.0	769.8
輸入(CIF)	3,569.3	4,442.9	4,948.0	4,529.5
2. 貿易外収支(純)	873.2	1,117.0	1,378.0	1,092.5
収入	1,719.0	2,070.1	2,292.5	1,772.0
観光	636.8	773.4	841.5	634.6
投資所得	190.3	1,599	1,970	1,632
その他	891.9	1,136.8	1,254.0	974.2
支出	845.8	953.1	914.5	679.5
3. 移転収支(純)	1,188.2	1,417.3	1,681.7	1,511.0
収入	1,201.3	1,435.5	1,705.4	1,532.2
個人送金	357.3	484.2	477.1	440.0
公的贈与	761.7	860.8	1,157.0	1,032.8
インド消費税返還	36.9	57.3	40.3	144
その他	454	33.2	31.0	45.0
支出	131	18.2	23.7	21.2
4. 経常収支	-355.2	-295.9	-392.3	-1,156.2
5. 外国借款(純)	577.3	644.9	774.1	718.5
6. その他資本収支	-195.7	-143.8	119.7	95.3
7. 外貨準備増減 (+は増)	264	194.1	501.5	-342.4

(ネ政府エコノミック・サーベイ)

II 最近の情勢

1. 内政の動向

(1) ネパールのシャ-王朝第10代ビレンドラ国王は1972年父王マヘンドラの病死に伴ない即位、先王の内外政策を踏襲し、さらに自らの意欲的な国家開発構想を推進するとともに、「政党なきパンチャーヤット民主制度」と呼ばれる独特な政治制度を基盤に、国王親政体制の維持、強化に努めてきた。しかるに、このパンチャーヤット制度には非民主的的制度であるとし、従来より旧ネパール・ kongress党はじめ有識層や学生の間根強い不満があつた。特に1979年4月パキスタンのブット-前首相処刑に抗議する学生デモが発端となり、全国的に学生及び旧ネパール・kongress党を中心とした民主勢力、さらに親ソ系、親中国系共産党を含む左派勢力が活発な反体制運動を展開し、治安状態は極度に悪化した。

(2) これに対し国王は右情勢を安定化するため、現行パンチャーヤット制度に一部改正を加え維持するか、あるいは政党政治を導入するかを選択を国民投票に付す旨発表し、これを契機に情勢は鎮静化に向つた。国王はさらにパンチャーヤット支持派と反パンチャーヤット、政党制導入派とに分断されたネパール政界を睨みつつ、民

主化推進のため、国民投票の結果如何にかかわらず、今後の選挙は直接選挙制とし、従来国王が直接指名してきた首相は国会の推薦に基づいて任命し、内閣は国王に対してではなく国会に対し責任を負うものとするとの政治改革案を発表した。

1980年5月2日上記国民投票が実施され、パンチャヤット支持派が有効票の55%を獲得、10%の票差をもつて勝利を収めた。しかし、多数政党制の復活を要求し、パンチャヤット制度に反対する票も2百万以上に達し、予想外の多数にのぼった。国王はこの国民投票の結果を踏まえ、現行パンチャヤット制度の改革により、一層の民主化を推進するため、前記国会議員の直接選挙制等政治改革案を盛り込んだ、21の条項に係る大幅な憲法改正を行った。

(3) 1981年5月、右改正憲法にもとづき、国政史上22年振りに直接選挙制による総選挙が行われた。しかし、80年の国民投票において政党制の復活を要求した反体制勢力の大多数は政党活動が禁止されたまままで実施された。右総選挙のボイコットを呼びかけ、選挙には参加しなかったが、投票率は52.27%と国民投票の投票率66.9%には及ばないが、比較的高く、全般的には国民がかなり強

い関心を寄せたことを示している。

総選挙は全国75選挙区において定数の112議席に対し約1,100人が立候補して行われたが、結果は当選者の約半数が全くの新人によって占められ、M.P.コイララ元首相、M.P.シン森林大臣、ジャヤ・プラカシ・内務副大臣等主要政治家が落選した。政党制支持派のうち選挙に参加したのは親ソ派共産党ラヤマジ・グループと国民会議派スバルナ・グループであるが、ラヤマジ・グループは惨敗し、スバルナ・グループからはK.N.ゴータム、B.S.グルン等有力者のほか数名が当選した。また、親中共産党に近いとみられる極左派マルキストからも数名が当選した。

(4) 上記の総選挙は国民投票、憲法改正等一連の民主化推進のいわば総仕上げとして実施されたものであり、タバ政権は国民投票に引続き総選挙を成功裡に実施し、改正憲法の枠組の中で、とにかくパンチャヤット制度のもとに、上記のとおりある程度の政党制支持派からも選挙への参加を確保出来たこともあり、国政運営に自信を深め、昨年5月中旬には全国一斉に町村議会、市議会等地方パンチャヤット議会選挙を実施した。政党制支持派のネパール・コングレス党や親中共産党は右地方選挙

に対してはボーコットもしない代りに積極的に参加もしないという優柔不断の態度をとつたが、選挙結果は当選者の大半は新人で占められ、また政党制支持派からの当選者も少からずあり、国内政治に対する国民の根強い不満があることが判明した。また昨年7月21日にはネパール民主勢力の象徴的存在で、政党制支持派の代表者であつたコングレス党のB.P.コイララ(1959~60年首相)が死去した。国王が上述のとおり王権を委譲し民主化を推進してきた背景にはコイララ元首相等による反体制運動に対する配慮があつたからであり、コイララの死はひとり、政党制支持勢力の分散化を招き、反体制勢力を弱体化せしめたばかりでなく、民主化促進の速度を鈍化せしめつつある。

こうした状況下において、本年7月、1979年6月以来4年余り続いたタパ内閣が経済政策の失敗、汚職問題等のため国会において不信任されて崩壊、次いでロケンドラ・バハトゥール・チャンド前国会議長を首班とする新内閣が成立したが、国王親政体制を支える基本的構造には何の変化もなく、王制の基盤は前記のとおり民主化の推進やB.P.コイララの死去等による反体制勢力の弱体化のため、比較的安定した時期を迎えつつある。しか

し、政党政治の復活、議会制民主主義の確立を求める国民の要求は学生等を中心に依然根強く残されており、今後とも事ある毎に不安定要因として顕在化する可能性は排除しえないし、この点パンチャヤット制度の民主化により反体制勢力をも現行制度に参加させることにより、王制の安定化をはかろうとした国王の企図はかならずしも十分実効をあげておらず、長期的にはネパール王制は十分な安定が得られなまま、苦難と試練の道を歩むことにならう。

2. 経済の動向

(1) ネパール経済は国内総生産の約7割、輸出の8割、就業人口の9割以上を農業部門に依存している農業立国である。このため政府は1980/81から着手した第6次5カ年開発計画においても、農業部門開発を最重要項目とする基本戦略を掲げ、全開発投資配分計画額の33.2%を投入、農業生産の年率3.2%の増加をはかり、実質経済成長率年率4%の達成を確保することを目標としている。

(2) 「ネ」政府発表の82/83年のエコノミック・サーベイによると、第5次開発計画(1975/76~1979/80)の後半3年間の国内総生産は年平均0.27%減少のマイナス成

長を続けてきたが、第6次計画の当初2年間は比較的良
好な天候に恵まれ、80/81年5.6%、81/82年3.8%の
伸びを記録し、ほぼ計画の目標を達成した。しかし、82
83年にはモンスーン期になっても雨が降らず、異常早
魘に見舞われ、とうもろこしや早稲米を中心に深刻な影
響を受けた。このため農業生産は前年比9.7%も落ち
込み、GDPは約1.3%のマイナス成長を記録した。83/84
年においてもモンスーン期の降雨は芳しくなかつたが
早稲米やとうもろこしへの影響はさほどでもなく、穀物
生産はこれから植付けの行われる冬作のとうもろこし
や小麦が生産目標を達成すればほぼ平年並みとみられ
ている。

82/83年の主要穀物生産は、米が182万トンで-28.42
%、とうもろこしが72万トンで-4.43%の各々減産とな
り、小麦は66万トンで25.56%増となつたもの、穀物生
産全体としては、15.86%の減少を記録した。他方換金作
物は砂糖きび、葉タバコ、馬鈴薯が夫々63.8万トン8.
19%、6.6千トン38.17%、37.5万トン17.14%の増加を
記録したが、オイル・シード、ジュートはそれぞれ6.9万
トン-12.35%、3.1万トン-27.05%の減産を記録し
た。

工業生産は原材料供給の改善、価格政策の改善、政府
公堂企業の経営管理の改善、クリカニ水力発電所の完成
に伴う電力事情の好転等により前年に引続き増産を記
録し、マッチ10.5%、醸造酒33.9%、石けん103.0
%、茶24.2%、煉瓦25.5%、ビール37.6%、肥料9
%、プラスチック製品352.1%等大幅な伸びを示した。
しかし、農機具、皮靴、ステンレス洋食器等は夫々6.8
%、17.4%、13.4%の減産を記録した。

(3) 1981/82年度の貿易動向は輸出総額が14億9,150万ル
ピーで前年度より約7.3%減少、他方輸入総額は49億3,
030万ルピーで前年比11.3%増で、34億ルピーを超え
る赤字を記録した。1982/83年は年初9カ月間で輸出は
7億6,980万ルピー前年比32.8%減、輸入は45億2,950
万ルピーで前年同期比28.7%増で、著増傾向にあり、
このため赤字幅も37億ルピーを超え、年度末までには40
億ルピーを超えるものとみられている。今年度、輸出が
急減したのはインド向けの米、材木、とうもろこし、生
ジュートの輸出が減少するとともに、インド以外の第3
国向け生ジュート、民芸品、カーダマン等の輸出も激減
したためである。第3国向け輸出の全輸出に占める比率
はインド向け輸出の比率が増加しているため、前年度37

%であったのに対し今年度は26.9%に過ぎない。他方、輸入増の原因は開発計画の推進に伴なう機械機器、自動車及び同部品等に加え、旱魃に伴なう食糧輸入が増加したためである。

国際収支は1982/83年年初9カ月間でみる限り昨年までの黒字基調が崩れ、貿易収支が上記のとおり赤字拡大傾向にある上、観光収入や海外ゴルカ兵の送金等も頭打ち、減少傾向にあり、外国援助の増大にもかかわらず、大幅な赤字を記録している。

(4) 1983/84年度予算案は当初7月10日、Y.P.パント大蔵大臣(当時)により国会へ提出されたが、その後内閣不信任動議の可決により、新内閣が成立、前内閣の予算原案より約11%削減、縮少した予算案が発表されたところ、歳出予算は84億8千万ルピー(前年度比7.7%減)で、うち通常予算は全体の28%に相当する23億9千万ルピーで、残る72%相当の60億9千万ルピーが開発関係予算である。歳入は税収入等39億ルピーと外国からの無償援助19億ルピーを見込み、不足額29億8千万ルピーは外国からの借款と国内借入によって調達しようとしている。

(5) 物価動向は1981/82年の消費者物価上昇率が10.4

%で、前年度に引続き依然二ケタ台の高騰を続けた。82年7月央から今年4月央までの消費者物価は7.8%上昇し、前年同期の4.6%より3.2%も高い上昇率を示したが、これは異常旱魃による深刻な食糧不足のため、穀類17.4%、ミルク乳製品9.6%、魚類、肉類、卵が6%と暴騰したためで、他面石油製品、砂糖、菓子類、野菜、香辛料、食用油等若干値下りしたのもあった。

貿易実績

(イ) 輸出入総額

(単位:百万ルピー)

年	輸 出	輸 入
1975/76	1,209.7	1,934.1
1976/77	1,175.4	2,089.8
1977/78	1,052.5	2,459.2
1978/79	1,303.6	2,912.4
1979/80	1,152.7	3,569.3
1980/81	1,612.7	4,442.9
1981/82	1,496.0	4,948.0

外国援助の概要

{ 1981/82年度予イスパース・ベース }
 { 単位：百万ルピー }

(ロ) 主要貿易相手国
 (A) 輸 出 (単位：百万ルピー)

輸出総額に占める割合(%)

金額

相手国

年 度

61.7

992.3

インド

1980/81

38.3

616.2

その他の諸国

66.7

994.4

インド

1981/82

33.3

497.1

その他の諸国

73.1

560.9

インド

1982/83

26.9

205.9

その他の諸国

(9カ月間)

(B) 輸 入

輸入総額に占める割合(%)

金額

相手国

年 度

49.2

2179.2

インド

1980/81

50.8

2249.0

その他の諸国

46.3

2280.9

インド

1981/82

53.7

2649.4

その他の諸国

40.5

1828.0

インド

1982/83

59.5

2686.5

その他の諸国

(9カ月間)

国名・機関名	贈 号	借 款	計
A) 二国間援助	1,087.7	206.8	1,294.5
カナダ	30.6	-	30.6
中国	28.4	-	28.4
デンマーク	6.4	-	6.4
西独	126.3	-	126.3
インド	281.9	-	281.9
日本	86.9	68.0	154.9
クウェイト	-	47.9	47.9
スイス	82.8	-	82.8
英国	208.8	-	208.8
米国	209.4	-	209.4
その他の諸国	26.2	91.0	117.2
B) 多国間援助	312.6	1,581.0	1,893.6
アジア開発銀行	-	805.8	805.8
IDA	-	639.6	639.6
OPEC基金	-	114.7	114.7
UNCDF	50.3	-	50.3
UNDP	80.8	-	80.8
UNICEF	32.6	-	32.6
WFP	29.1	-	29.1
その他	119.8	20.9	140.7
合計(A+B)	1,400.4	1,787.8	3,188.1

{ ネパール政府大蔵省、economic survey }
 { 1981/82 }

3. 外交の動向

ネパールは中印両大国に挟まれているという地政学上の事情もあつて、伝統的に厳格な非同盟中立主義を掲げており、非同盟諸国間である程度の地歩を築いている。

(1) ネパール平和地帯提案

ヒレンドラ国王は1975年2月の戴冠式において、列席の諸外国代表を前にしていわゆる「ネパール平和地帯宣言」を行い注目を集めた。同宣言は当初、外国からの干渉排除を狙いとするほかは具体性に欠けるものであったが、その後1980年12月の第3次憲法改正に際し、

「ネパール平和地帯提案」を憲法の枠組に組入れ、

「国連の基本理念及び非同盟の諸原則に則り、ネパールを平和地帯とするよう努力することをパンチャヤット制度の基本目標とする」旨定めるとともに、昨年2月タパ前総理は同提案によりネパールは(イ)平和、非同盟及び平和共存政策の堅持による、特に近隣諸国との友好関係増進への努力、(ロ)他国の平和と安全を脅かすような実力の不行使、(ハ)全ての紛争の平和的解決、(ニ)他国への内政不干渉、(ホ)同提案支持への敵対行動の不許可、(ヘ)現存

の有効な条約の遵守、(ト)軍事同盟への不参加及び外国軍事基地設置の不認可等7項目の義務を相互主義により負う用意がある旨発表した。国王は非同盟諸国首脳会議等国際的フォーラムにおいて同提案に言及し諸外国の支持を求めており、「ネ」政府によると現在まで中国、パキスタン、バングラデシュ等29カ国が支持している趣であり、我が国も原則的支持表明を行っている。

「ネパール平和地帯提案」はこのように、非同盟中立政策と並んでネパール外交の重要な柱として定着しつつある。

(2) インドとの関係

ネパールは元来、歴史的にはインド文化圏に属し、経済的にもインドに依存するところが大きく、インドとの友好関係維持はネパールにとって死活的な重要性をもっている。

ネ印関係は1980年1月ガンジー政権が復活してから、インドからはサチ外務次官(2回)、ラオ外相、レッドディ大統領が訪ネし、またネ側からはビレンドラ国王のシリランカ等訪問の帰路立寄り、タパ首相、ラナ外務次官の

訪ネ等活発な人事交流が行われ、新たな対話の道が開かれ、パンチェシワル、カルナリ、ラプティ等大規模水力発電計画の話合いも進展しつつあり、インドの対ネ経済協力(全額無償援助)は年々増大傾向にある。また、ネ印貿易はネ側が貿易相手先の多様化を求め、第三国貿易の拡大に努めたため、貿易全体に占める対印貿易は年々減少傾向にあつたが、81/82年から再び拡大傾向に転じ、その後も年々増大しつつある。

なお、両国間にはネパールの度重なる要請にもかかわらずインドが「ネパール平和地帯提案」に支持表明を行つていないことのほか、ネパールの物価騰貴の一因となつていくるカルカタ港におけるネパール向け輸入品の滞貨問題等が大きな懸念となつている。

(3) 中国との関係

中国との関係は1955年に外交関係を樹立して以来、若干の迂余曲折を経ながらも着実に強化されてきた。最近では、1978年2月、鄧小平副首相(当時)が訪ネし、1979年8月にはビレンドラ国王がハヴァナ非同盟首脳会議出席の途次、即位後4度目の中国公式訪問を行い、また同年11月には黄華外相が訪ネし、「ネパール平和地帯宣

言」に強い支持を表明するところがあつた。また、昨年7月から8月にかけて国王夫妻が中国、甘肅省及びチベット自治区を親善訪問した。

経済・経済協力面においては1980年ネパール・チベット自治区交易協定が10年間延長されたのに引き続き、81年には74年の貿易・決済協定に替り新たな貿易・決済協定が調印され、ポンド以外の決済も認められ、支払方式が簡素化された。また従来水力発電所、道路、繊維工場建設等着実な成果を挙げ、ネパール官民に評価されてきた中国の対ネ経済協力は近年徐々に減少傾向にある。

(4) 米国の関係

米国は1947年外交関係樹立以来、若干の曲折を経ながらも、堅実に友好関係を維持してきた。近年における経済協力(全額無償援助)も1978/79年度54.7百万ルピー、1979/80年度32.4百万ルピー、1980/81年度61.4百万ルピー、1981/82年度209.4百万ルピーと農業、教育、保健、家族計画等を中心に着実に増大しつつあり、ネパール官民に高く評価されている。ビレンドラ国王は今年12月即位後初の米国公式訪問を行う予定である。

(5) ソ連との関係

ソ連とは1959年に外交関係が樹立され、1960年の先王マヘンドラの訪ソ後、カンティ小児科病院、砂糖工場、農機具工場、タバコ工場など活発な経済協力が行われた。しかし、その後70年代には若干の文化・教育協力を除きみるべきものがなかつたところ、1977年ビレンドラ国王がソ連を公式訪問した際、「経済・技術協力協定」が調印され、樹脂工場建設などの協力が進められている。また1981年12月、クズネツォフ・ソ連最高会議幹部会第一副議長訪ネの際も対ネ経済援助に強い関心が示されたと言われるが、具体的プロジェクトは発表されていない。

また、ソ連はアクロバット・チーム、舞踊団等の派遣のほか留学生・研修生を多数受入れ、活発な文化交流を行っている。

(6) その他の国との関係

ネパールはまた、近隣諸国との友好増進を重視し、1980年3月ビレンドラ国王はビルマ、シンガポール、スリランカ、バングラデシュを親善訪問した。また、経済開発推進の資金調達を目的として、サウディ・アラビ

ア、クウェイト等中東産油国との関係緊密化に努めており、エジプト、サウディ・アラビアに大使館を開設している。今年9月から10月にかけてビレンドラ国王夫妻はスペイン公式訪問の帰路、エジプト、サウディ・アラビア、を含めイタリア、パチカン市国、アラブ首長国連邦、モルディヴを親善訪問した。(現在、ネパールが外交関係を有する国は84カ国である)

また、最近では1978年11月、カトマンズにおいて南アジア7カ国の第2回外務次官会議を主催し、本年8月初旬ニューデリーで開催された7カ国外務大臣会議にもカトリ外相が出席、南アジア地域協力(SARC)の推進に積極的に参加している。

III 我が国との関係

1. 政治関係

1951年2月ネパールにおいて王政復古が実現した頃より、我が国からの登山隊派遣を中心とする民間ベースの人的交流が行われるようになり、1956年9月には両国間に外交関係が樹立された。その後1965年7月ネパールは東京に、また1968年2月我が国はカトマンズにそれぞれ大使館を開館し、以来両国間には皇室間の交流、国会議員の交流、経済・技術協力等を中心に友好関係が存続している。

2. 経済関係

(1) 1982年の対ネ輸出は54.11百万ドルで、対前年度比22.3%増で、対ネ輸入はわずか1.41百万ドルで、対前年度比37.9%も激減しており、貿易インバランスは52.7百万ドルにも達し、対ネ経済協力の規模の急速な拡大に伴ない、我が国の出超は益々増大する傾向にある。

我が国はこれまでも開発輸入促進調査団の派遣や、ジェットロによるネパール物産展の開催等により新規輸入の品目の発掘を行う等貿易不均衡是正のための方途を見出すべく努力を行っているがネパールからの目ぼしい輸入可能品目が山羊皮、オイル・ケーク、薬草等に限定されている現状ではある程度片貿易になることは止むを得ない面がある。

我が国の対ネパール貿易

(単位:百万ドル)

暦年	輸 出	輸 入	バ ラ ンス
1974年	13.81	2.57	+11.24
1975年	13.91	1.79	+12.12
1976年	9.25	3.67	+ 5.58
1977年	13.56	5.19	+ 8.37
1978年	32.58	6.87	+25.71

1979年	22.34	9.69	+12.65
1980年	38.70	8.49	+30.21
1981年	44.23	2.27	+41.96
1982年	54.11	1.41	+52.70

(日本側通関統計)

なお、対ネ主要貿易品目は次のとおりである。

輸出品: 繊維品、機械機器、自動車及び部品

輸入品: 山羊皮、オイル・ケーク、薬草、カーペット、民芸品

(2) 我が国の民間投資及び進出企業

我が国の対ネ民間投資の日銀許可ベースのものは現在まで4件のみで、累計約2百万ドルであり、民間企業の進出も低調である。

しかしながら、観光地としてネパールが注目されてくるに伴い観光開発の分野での投資機会はかなり有望となつてくると見込まれており、この分野での我が国企業の進出が期待される。これまでに進出した例としては、我が国のヒマラヤ観光開発株式会社とネパール政府との共同出資によりホテル・エヴェレスト・ビューを営んでいるネパール国法人Trans Himalayan Tour Private Ltd.三井不動産、ヒマラヤ観光開発とネパール

1. 有償資金協力

交換公文署名年月日	金額 (百万円)	利率(%)	案件名	金額 (百万円)
1970. 3.23	360	5.0	タンセン市上水道拡張	500
1976. 3.16	3,000	2.75	シンドウマリ農業開発センター	90
1978.11.20	1,005	2.75	ジャナカプーラ農業倉庫	150
1982. 2.17	7,344	1.25	西部地域医療施設建設計画	550
1983.4.27	4,806	1.25	公共用施設建設計画(小鋼片、小形棒網等)	800
無償資金協力			衣料事情改善計画(繊維製品)	400
			輸送力整備計画	1,200
			公共施設建設計画(小形棒網)	650
			カトマンズ送配電網整備計画	1,500
			公共施設建設計画(小形棒網)	500
			村落水供給計画	600
			中波ラジオ放送網整備拡充計画	1,950
			トリバン大学教育病院建設計画	1,250
			公共施設建設計画(小形棒網)	500

3. 経済・技術協力

(1) 有償資金協力

83年9月末現在、我が国のネパールに対する有償資金協力の供与約束累計額は165.15億円で、その内訳は金額円借款(うち商品借款360百万円)である。

(2) 無償資金協力

83年9月末現在、我が国のネパールに対する無償資金協力の贈与約束累計額は約293億12百万円で、その内訳は一般無償18件15,910百万円、文化無償2件60百万円、KR食糧援助9件3,593百万円、食糧増産援助7件9,400百万円、債務救済5件349百万円である。

ル産業開発公社の共同出資による合弁企業、ホテル・ジヤ・インテナーショナルがある。

その他、ダム建設、灌漑等のコンサルタント業務を行っている日本工営、旅行業者シャングリラ・ツアー、ヒマール・ナレック、西遊旅行、大倉商事、兼松江商の駐在員事務所のほか、レストラン6店が進出している。

82. 2.17	道路建設計画	300	(文化無償)	78. 3. 26	ジャナク教材センター用オフセット印刷関係機材	30
82. 7. 6	トリブバン大学教育病院建設計画	1,850		80. 3. 14	トリブバン大学に対する視聴覚照明器具等の教育機材	30
82. 10. 6	カトマンス地区配電網整備計画	2,120	(KR食糧援助)	70. 12. 2	肥料、農機具	72
83. 2. 28	村落生活用水供給計画	400		72. 4. 12	肥料	92
83. 5. 20	公共施設建設計画(小形棒鋼及び亜鉛鉄板)	600		73. 2. 11	肥料	77
				74. 10. 7	農機具	114
				76. 6. 22	肥料	215
				77. 1. 30	肥料	256
				80. 12. 5	タイ米	1,080
				82. 10. 6	日本米	771
				83. 9. 20	タイ米及びヒキスタン米	916
			(食糧増産援助)	77. 11. 27	肥料	300
				78. 8. 27	肥料、農薬	700
				78. 11. 20	肥料	200
				79. 11. 22	肥料、灌漑施設整備用資機材	1,500
				80. 12. 5	肥料、浅井戸関連機材	2,000
				81. 11. 25	肥料、浅井戸関連機材、マイクロ水力発電機付灌漑用ポンプ	2,200
				83. 2. 28	浅井戸、浅井戸関連機材、マイクロ水力発電機付灌漑用ポンプ	2,500
			(債務救済)	79. 3. 26	一般商品購入	46
				80. 3. 9	一般商品購入	60
				81. 3. 13	一般商品購入	86
				82. 2. 17	一般商品購入	48
				83. 2. 22	"	109

(3) 技術協力の現状

(イ) 経費総額

昭和57年度末累計 7,126百万円
" 57年度実績 1,199百万円

(ロ) 研修員受入

昭和57年度末累計 685名
" 57年度実績 64名

(ハ) 専門家派遣

昭和57年度末累計 236名
" 57年度実績 25名

(ニ) 調査団派遣

昭和57年度末累計 362名
" 57年度実績 49名

(ホ) 青年海外協力隊

昭和57年度末累計 251名
" 57年度実績 18名

(ヘ) 機材供与

昭和57年度末累計 1,829百万円
" 57年度実績 323百万円

4. 人的交流その他

活発な人的交流が行われており、政府要人の往来についてはネパール側から1977年12月アリヤル外務大臣、翌78年10月タバパ大蔵大臣、82年9月パント大蔵、商業供給大臣等が訪日、他方我が方からは現職閣僚クラスとしては1977年6月奥田外務政務次官、同年7月鳩山外務大臣、80年12月愛知外務政務次官、83年2月石川外務政務次官が夫々、公式訪問した。最近の我が国登山隊、トレッカ一を含む観光客数は1979年11,680人、80年11,684人と漸増傾向にあったが、81年は10,025人と約14%減少した。

(2) 在留邦人数(1982年10月1日現在)

205名

在日ネパール人数(1983年3月末日現在)

131名

(3) 要人往来

我が国要人の訪ネ

1960年12月 皇太子・同妃両殿下訪ネ(公式訪問)

1967年11月 岸元総理訪ネ(アジア国会議員連合総会出席の途次)

1970年2月 常陸宮・同妃両殿下訪ネ(公式訪問、

ビレンドラ皇太子成婚式出席)

1972年3月 早川崇衆議院議員一行訪ネ(インド政

(1) 日・ネ両国間には従来より皇室王室間の交流を中心に

- 府招待により訪印の途次)
- 1973年10月 竹内黎一衆議院議員一行訪ネ(東南アジア視察議員団)
- 1974年1月 奥田敬和衆議院議員一行訪ネ(中近東・アフリカ経済調査団として諸国訪問の途次)
- 1975年2月 皇太子・同妃両殿下訪ネ(公式訪問、ビレンドラ国王戴冠式出席)
- 1977年6月 奥田敬和外務政務次官一行訪ネ(公式訪問)
- 7月 鳩山外務大臣一行訪ネ(公式訪問)
- 9月 左藤恵衆議院議員一行訪ネ(東南アジア視察議員団)
- 9月 野中英二、伊東正義衆議院議員一行訪ネ(政治・経済事情視察議員団)
- 1978年8月 三宅正一衆議院副議長一行訪ネ(政治・経済事情視察議員団)
- 1979年12月 日本・ネパール友好国会議員連盟春日一幸会長一行訪ネ(親善訪問)
- 1980年10月 橋本竜太郎衆議院議員一行訪ネ(親善訪問)
- 10月 森下泰参議院議員一行訪ネ(ジャコウジカ調査団)
- 1982年6月 春日一幸日ネ友好国会議員連盟会長一行の訪ネ(奥田敬和、竹内黎一、稲垣実男、近藤豊、神田厚議員同行)
- 1983年2月 石川要三外務政務次官訪ネ(公式訪問、ネパール要人の訪日)
- 1960年5月 マヘンドラ国王夫妻訪日(公式訪問)
- 1967年4月 ビレンドラ皇太子殿下東大留学～8月
- 1970年3月 マヘンドラ国王夫妻訪日(万博見学)
- 1974年10月 タパ蔵相訪日(IMF、世銀総会出席の帰途)
- 10月 カルキ外相訪日(国連総会出席の帰途)
- 11月 スワルン国会議長一行訪日(国会の招待)
- 1975年6月 タパ厚生相訪日(WHO会議出席の帰途)
- 10月 王弟ギャネンドラ、ディレンドラ両殿下夫妻訪日(中国訪問の帰途)
- 1976年11月 王弟ギャネンドラ殿下夫妻訪日(米国訪問の途次)
- 12月 タパ蔵相訪日(第1回ネパール援助調

整グループ会議出席。外務省賓客)

1977年10月 マガール運輸公共事業関係国務大臣
(IRE世界道路会議出席)

12月 アリヤル外務大臣一行訪日(公式訪問)

1978年5月 ビレンドラ国王王妃両陛下訪日(国賓)

8月 バスネット・カトマンズ区議会副議長
(外務省招待)

9月 グルン観光大臣(アルゼンティン国際
会議出席の帰路)

10月 タパ大蔵大臣(世銀総会出席の帰路)

1980年1月 王弟ディレンドラ殿下夫妻非公式訪問

1981年2月 プラダン食糧農業副大臣訪日(外務省
招客)

11月 王弟ディレンドラ殿下夫妻非公式訪問

1982年9月 パント大蔵、商業、供給大臣訪日(鈴木
総理、桜内外相、渡辺蔵相を表彰)

11月 モーハン・マン・サイジュ国家計画委員
会委員訪日(コロボン・プラン協議委員
会出席)

1983年1月 ガルティマガル商工供給大臣訪日(中
小企業政策国際会議出席、外務省招客)

(4) 友好協会

日本には、日本・ネパール協会(1964年設立、会長:安芸
皎一)があり、ネパールには、カトマンズに、ネパール政
府認可の友好団体として会員約200名を有するネパール
・日本協会(会長:Y.P.パント前駐日ネパール大使)と会
員約120名のネパール・日本留学生研修生同窓会がある。

(5) 日本・ネパール友好国会議員連盟

1978年5月、ネパール国王が国賓として訪日されたの
を記念して、有志国会議員により両国友好親善増進のた
め、日本・ネパール友好国会議員連盟(会長:春日一幸、会
員数90名)が結成された。

その後、1979年、82年の2回にわたり春日会長ほか会
員数名がネパールを親善訪問したほか、ネパール国会議
員来日の際に懇談の機会をもつなど両国友好増進に努
力している。

(6) ヒマラヤ技術協力会

ヒマラヤ地域の開発と現地住民の生活福祉の向上に
資するため技術協力を行うことを目的とし、1974年ヒ
マラヤ技術協力会(代表理事:川喜田二郎)が発足した。

同協力会は1975年ネパールに遠征隊(12名)を派遣し、
北部のシーカー峡谷5カ村に地域住民の協力を得て簡易

水道用パイプ(約4km)及びロープライン(約750km)を架設し、1982年には自然力ポートの現地デモンストレーションを行いネパール政府より高い評価を受けている。

(7) ネパール日本語学校

学校名: 日本語学校
Japanese Language School

代表者: Mr. Krishna Prasad Shivakoti

生徒数: 348名

教師数: 13名(うち日本人3名)

国際交流基金よりの援助

昭和51年度 76万円(教師の給料の一部)

昭和51年度 17万8千円(教材)

52年度 73万3千円

53年度 59万3千円

54年度 62万円

55年度 455万円

56年度 70万円

57年度 69万円

IV 参考資料

付表1. ネパール歴代内閣

首相名	期間
Matrika Prasad Koirala	1951~1953
Tanka Prasad Acharya	1956~1957
K. I. Singh	1957~1958
Bishweswar Prasad Koirala	1959~1960
Surya Bahadur Thapa	1966~1969
Kirtinidhi Bista	1969~1970
"	1971~1973
Nagendra Prasad Rizal	1973~1975
Tulsi Giri	1975~1977
Kirtinidhi Bista	1977. 9 ~ 1979. 6
Surya Bahadur Thapa	1979. 6 ~ 1983. 7
Lokendra Bahadur Chand	1983. 7 ~

付表 2. 閣僚名簿

1983年7月13日成立

- (8) 外務
パドマ バハドール カトリ
(Maj. Gen. Padma Bahadur Khatri)
- (9) 公共事業・運輸
ダムバル ナラヤン ヤダブ
(Dambar Narayan Yadav)
- (10) 大蔵・通信
プラカッシュ チャンドラ ロハニ
(Prakash Chandra Lohani)

2. 国務大臣

- (1) 教育・文化
ファテ シン タル
(Fateh Singh Tharu)
- (2) 森林・土壌保全
ビシュヌ マデン
(Bishnu Maden)
- (3) 観光
ディープク ボハラ
(Deepak Bohara)
- (4) 労働・社会福祉
スリ プラサド ブダトキ
(Shree Prasad Budhathoki)

1. 大臣

- (1) 総理兼宮務、国防
ロケンドラ バハドール チャンド
(Lokendra Bahadur Chand)
- (2) パンチャヤット・地方開発
ジョグ メハル シュレスタ
(Jog Mehar Shrestha)
- (3) 内務・行政管理
パドマ スンダル ラワティ
(Padma Sundar Lawati)
- (4) 水資源・供給
パシュパティ シムシェル ラナ
(Pashupati Shamsher Rana)
- (5) 農業・土地改革
ヘム バハドール マルダ
(Hem Bahadur Malla)
- (6) 保健・工業・商業
ナラヤン デッタ バット
(Narayan Dutta Bhatt)
- (7) 法務
バクハン シン グルン
(Bakhan Singh Gurung)

3. 副大臣

(1) 森林・土壌保全

スルピル シヤヒ
(Surbir Shahi)

(2) 内務

タンカ バハドール ビスタ
(Tanka Bahadur Bista)

(3) 保健

ビヤ デビ デヴコータ
(Mrs. Biya Devi Devkota)

(4) 供給

ケーダル ライ
(Kedar Rai)

(5) パンチャヤット・地方開発

ニランジャン タパ
(Niranjan Thapa)

(6) 公共事業・運輸

ボラ マン シン タパ
(Bhola Man Singh Thapa)

(7) 工業・商業

ムクンド バハドール バスネット
(Mukund Bahadur Basnyat)

付表3. 国王、首相及び外相略歴

ビレンドラ国王陛下略歴

1. 氏名
 ビレンドラ・ビール・ビクラム・シャム・デーブ
 (His Majesty King Birendra Bir Bikram Shah Dev)
2. 生年月日
 1945年12月28日、カトマンズの王宮内で御誕生(37歳)
3. 経歴
 1959～64年、セント・ジョセフ・カレッジ(インド)、イートン・カレッジ(英国)で学ばれ、1967年ハーバード大学及び東京大学にて学ばれる。
 現在、ネパールの行政、歴史、地理、文化及び言語の分野を独自で研究されている。
- 1961年 非同盟諸国会議にオブザーバーとして御出席
 1965年 ネパール代表団団長として、インドネシアで開催されたバンダンドン会議10周年記念式典に御出席
 1966年6月～7月 中国御訪問
- 1970年 アイシチュワリヤ王妃と御結婚
 1970年 同妃と同伴で西独、米国、仏等のヨーロッパ諸国を非公式御訪問
- 1972年1月31日
 マヘンドラ前国王の崩御によりネパール国王に即位せられる。
- 1973年9月 ネパール代表団団長として、アルジェリアで開催された非同盟首脳会議に御出席
 1973年10月 インド公式御訪問
 1973年12月 中国公式御訪問
 1975年2月 戴冠式
 1976年11月 ソ連公式御訪問
 1978年5月 日本公式御訪問
 1979年9月 ハヴァナ非同盟首脳会議御出席
 1980年2～3月
 スリランカ公式御訪問、シンガポール、バン格拉デシュ、ビルマ、インド非公式御訪問
 1980年11月 パキスタン、英国公式御訪問、ベルギー、ユーゴスラヴィア非公式御訪問
 1981年2月 エジプト公式御訪問、バハレーン非公式御訪問

1981年9月 パリにおける国連LLDC会議に出席

1982年7～8月

中国(甘肅省、チベット自治区)公式御訪問

1983年9～10月

スペイン公式御訪問、サウディ・アラビア、イタ
リア、ヴァチカン市国、スペイン、アラブ首長
国連邦、エジプト、モルディヴを歴訪

4. 家族

アイシユワリヤ王妃との間に2男(ディペンドラ皇太子12
歳、ニラージャン王子5歳)、1女(シユルティ皇女7歳)あ
り。

王弟ギャネンドラ殿下及びディレンドラ殿下は各々1975
年及び1976年に非公式に我が国に立寄っている。

5. 趣味

水泳、乗馬、その他スポーツ

チャンド総理の略歴

1. 氏名

ロケンドラ・バハドール・チャンド
(Lokendra Bahadur Chand)

2. 生年月日

1939年2月生れ、マハカリ県バイタテイ地区出身

3. 学歴

インド・アグラ大学卒

4. 経歴

1974年 国会議員に選出されるまでバイタテイ地区議

会議員及び同議長を歴任

1975年 国会副議長

1980-81年 国会議長

1981年5月 総選挙により国会議員に選出される

(外遊歴) 英国、ソ連、西独、東独、チェコスロヴァキア、

仏国、スイス等

カトリリ外相略歴

1. 氏名

パドマ・バハドゥール・カトリ
(Maj. Gen. Padma Bahadur Khatri)

1972-75 外務次官

1976-80 駐米大使

1981- 外務省特別顧問

(国王・王妃両陛下の外国訪問に随行、非同盟カイロ会議及びペンドン会議出席)

2. 生年月日

1915年2月生(カトマンズ市)

4. 家族

妻、子息3、子女1

3. 経歴

1935 ネパール陸軍入隊

第2次大戦参戦(北西戦線、アッサム、ビルマ)

1947-49 在英大使館武官

1948 オプザバーとして国連総会出席

1956-62 ネパール・中国国境委員会議長

1961 マヘンドラ前国王訪中(ネ・中国国境条約締結)に随行

1963-63 国防次官

1963-64 外務次官

1964-68 駐米大使

1964-68 駐国連大使(国連安保理議長2回、国連総会副議長2回、国連ルンビニ開発委員

起人

1970 国連安保理ギニア特別代表委員

付表 4

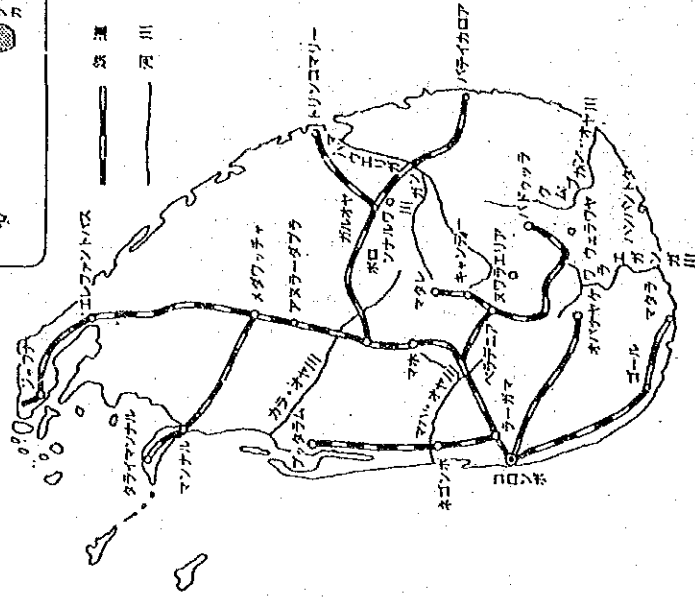
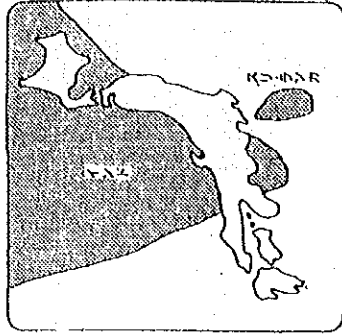
ネパール関係重要事件歴史年表

563B. C.	ルンピニにて仏陀誕生				
4C. ~	リチャード王朝				
130. ~	マルラ王朝				
1769	グルカ王朝による統一				
1814~16	グルカ戦争				
1846	ラナ執政の開始	9月			
1855~56	ネパール・チベット戦争 (第二次)				
1899	河口憲海師ビルガング入鏡	1月			
1901	ネパール留学生渡日	4月			
1913	トアリブパン国王即位	2月			
1923	セゴリー条約 (第二次)	12月			
	英属ネパール完全独立承認				
1941	ネパール国民会議派結成	1月			
1947	米国と国交樹立	4月			
1951	王制復古				
1955	マヘンドラ国王即位	3月			
"	ネパール国連加盟	12月			
1956	マヘンドラ国王戴冠式。駐印吉沢清次郎大使参列	5月			
"	日・ネ親交樹立	9月			
1959					憲法発布
"					初総選挙
1960					マヘンドラ国王・王妃訪日 (国賓)
"					ネ・印通商交渉協定
"					皇太子・同妃両殿下訪ネ
1961					マヘンドラ国王政權掌握
"					バンチャヤーヤット制度導入
1962					ネ・中国国境画定協定成立
1963					バンチャヤーヤット新憲法発布
1964					第1回国際バンチャヤーヤット議会召集
1965					日本ネパール協会発足
"					ヒマラヤ登山禁止
1967					駐日ネパール大使館開設
1968					ビレンドラ皇太子殿下東京留学
"					吉良秀通初代本任大使着任
"					在ネパール日本国大使館開設
1969					ヒマラヤ登山開禁
1970					ネパール駐留インド軍基地施設撤去
					ビレンドラ殿下成婚式。常陸宮同妃両殿下出席
"					対ネ日本輸銀ローン
"					日本青年海外協力隊第一次派遣
"					第一次K R 援助実施

1971	1月	第四次経済五カ年計画実施	1976	3月	借款協定(30億円)交換公文署名
1972	4月	ビレンドラデシユと外交関係樹立	"	6月	ビレンドラ国王訪中(四川省、チベット自治区)
1973	7月	バンダラデシユと外交関係樹立	"	8月	ビレンドラ国王非同盟首脳会議出席のためスリ・ランカを訪問
"	9月	第一次リザール内閣成立	"	11月	ビレンドラ国王ソ連公式訪問
"	"	ビレンドラ国王アブルジュリア非同盟会議出席	"	12月	第1回対ネ援助調整グループ会議開催(於 東京)
"	12月	ビレンドラ国王インド訪問	"	3~4月	ビレンドラ国王インド非公式訪問
1974	6月	ビレンドラ国王訪中	1977	6月	奥田外務政務次官訪ネ
"	8月	ネ・中道商協定	"	7月	鳩山外務大臣ネパールを公式訪問
"	10月	カルキ外相、タバ蔵相訪日	"	12月	アリヤル外相外務省賓客として日本を訪問
"	11月	ジャナカプール農業協力協定署名	"	1月	ビレンドラ国王王妃両陛下バングラデシユを公式訪問
1975	1月	リザール首相パキスタン、イラン訪問	1978	2月	鄧小平中国副総理ネパール公式訪問
"	2月	ビレンドラ国王戴冠式。皇太子・同妃両陛下御出席	"	5月	日本・ネパール友好国会議員連盟結成
"	4月	第三次リザール内閣成立	"	"	ビレンドラ国王・王妃両陛下國賓として訪日
"	7月	第五次経済開発5カ年計画開始	"	"	ビレンドラ国王フィリピン、マレーシアを非公式訪問
"	9月	国王王妃両陛下ニューゴースラヴァアを公式訪問	"	"	中国との航空協定に調印
"	12月	国王第二次憲法改正を発表	"	4月	第二次ビスタタ内閣成立
1976	3月	日本の対ネパール・クレカニ水力発電所プロジェクト	1979	5月	国王國民投票の実施を発表

1979	9月	國王第6回非同盟首脳会議出席のため キューバを訪問
1980	3月	ビレンドラ國王王妃陛下スリ・ランカ、 シンガポール、ビルマ、バングラデシュ、 インドを歴訪
"	5月	国民投票実施
"	7月	西部ネパールで大地震発生
"	11月	國王・王妃陛下パキスタン、英国、ベ ルギー、エーゴースラヴィア、エジプト を歴訪
"	12月	國王、第三次憲法改正を發表
"	"	愛知外務政務次官ネパール公式訪問
1981	5月	総選挙実施
"	6月	第二次タパ内閣成立
"	9月	ビレンドラ國王パリにおける国連LJDC 会議出席
1982	7~8月	國王・王妃陛下中国(甘肅省、チベッ ト自治区)公式訪問
1983	7月	チャンド内閣成立
"	9~10月	國王・王妃陛下スペイン公式訪問

スリ・ランカ全図



- I 概観 164
- II 最近の情勢
 - 1. 内政の動向 172
 - 2. 経済の動向 174
 - 3. 外交の動向 177
- III 我が国との関係
 - 1. 概況 179
 - 2. 我が国との条約、協定 180
 - 3. 経済関係 180
 - 4. 経済・技術協力関係 182
 - 5. 人的交流 188
- IV 参考資料
 - 1. 歴代内閣 191
 - 2. 閣僚名簿 191
 - 3. 要人略歴
 - (1) ジャヤワルダナ大統領 194
 - (2) プレマダーサ首相 196
 - (3) ハミード外相 197
 - 4. 主要政党リスト 197
 - 5. 主要事件年表 199

I 概観

1. 正式国名

スリ・ランカ民主社会主義共和国
(Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)

2. 独立年月日

1948年2月4日

3. 面積

6 5,607平方キロ(北海道の約0.8倍)

4. 気候

熱帯性気候で年間を通じて変化少い。コロンボの年間平均気温27度C、同湿度83%。5～9月南西モンスーン期(主に南西部を中心に降雨がある)、12～2月北東モンスーン期(主に北部・東部を中心に降雨がある)。3～4月及び10～11月モンスーン中間期。

5. 人口

1 5.2百万人(1982年央、推計、世銀資料)

6. 人口増加率

1.7%(1971～81年平均、世銀資料)

7. 識字率

87%(1981年、世銀資料)

8. 民族

	1971年国勢調査		1981年国勢調査	
	人口 (千人)	全人口に占める割合	人口 (千人)	全人口に占める割合
シンハラ人	9,131	72.0	10,986	74.0
スリ・ランカ・タミル人	1,424	11.2	1,872	12.6
インド・タミル人	1,175	9.3	825	5.6
スリ・ランカ・ムアア人 (イスラム教徒)	825	6.5	1,057	7.1
バーガー (ヨーロッパ系)	45	0.4	38	0.2
マレー人	43	0.3	43	0.3
その他	16	0.1	29	0.2
計	12,589	100.0	14,850	100.0

9. 宗 教

(1987年国勢調査)

	人口 (千人)	全人口に占める割合 (%)
仏 教 徒	1,029.3	69.3
ヒンドゥ教徒	2,296	15.5
イスラム教徒	1,135	7.6
ローマ・カトリック教徒	1,010	6.8
その他のキリスト教徒	102	0.7
そ の 他	15	0.1

10. 政体

共和制(但し、独立から1972年までは英連邦内自治領。1948年の独立以来、革命もしくはクーデターの経験なし。)

11. 元首(国民による直接選挙・任期6年。行政府の首長及び軍最高司令官。)

ジュニアス・リチャード・ジャワルダナ大統領

Junius Richard Jayewardene

(現大統領は1978年2月4日就任。82年10月任期6年終了を待たずに大統領選挙を実施し、当選。83年2月4日再就任。国防、計画実施、人民エステート開発、国営プランテーション、高等教育及び電力・エネルギー各大臣を兼任)

12. 現在の政府

(1) 成立

1977年7月23日

(2) 首相(大統領が国会議員の中から任命)

ラナシンハ・プレマダーサ(Ranasinghe Premadasa)

(3) 政治的傾向

民主社会主義、親西欧

(4) 主要政策

(1) 内政

公正かつ自由な社会の建設

経済開発促進

(ロ) 外交

真の非同盟中立。善隣友好。

13. 立法機関

(1) 一院制

(2) 名称

国会(Parliament)

(3) 現議長

E. L. セナナヤケ

(E. L. Senanayake)

(4) 議席数168(但し、次回総選挙(1989年の予定)からは
196議席となる)

(5) 任期

6年

14. 選挙制度

選挙制	大統領	国会議員
選挙区制	普通・直接選挙	比例代表制 普通・直接選挙
選挙資格	18才以上のスリ・ランカ 市民	中選挙区制 全国22選挙区
被選挙資格	30才以上のスリ・ランカ 市民	同 左 18才以上のスリ・ ランカ市民

懲役2年(又は罰金1,500ルピー)以下の刑事事件、67

- カ所
- (7) 初級裁判所
 - 請求額1,500ルピー以下の民事事件、懲役3カ月(又は罰金250ルピー)以下の刑事事件

17. 地方制度
 全国は24の行政区に分かたれており各行政区には政府が任命する知事(Government Agent)が置かれている。地方自治体として地方開発評議会(District Development Council)(24)、市議会(Municipal Council)(12)、準市議会(Urban Council)(37)がある。

18. 軍事
- (1) 兵役制度
 - 志願制
 - (2) 軍事力(ミリタリー・バランス83/84年)
 - (イ) 陸軍: 1,000人。歩兵旅団×5(各々正規大隊×1個、予備大隊×2個で編成)。
 - 偵察連隊×1個。野戦砲兵大隊×1個、高射砲連隊×1個。工兵連隊×1個。通信大隊×1個。
 - サラディン装甲車×18両。フェレット偵察車×15

15. 国会の党派別構成(1983年6月1日現在)

統一国民党(UNP)	140
セイロン労働者会議(CWC)	1
スリ・ランカ自由党(SLFP)	9
共産党(モスクワ派)(C.P.)	1
人民統一戦線(M.E.P.)	1
欠 員	16
計	168

16. 司法
- (1) 最高裁判所
 - 長官及び判事6名以上10名以内、最高の上級記録裁判所
 - (2) 上訴裁判所
 - 所長及び判事6名以上11名以内、上告審のみ
 - (3) 高等裁判所
 - 判事10名以上16名以内、民事及び刑事、16カ所
 - (4) 地方裁判所
 - 民事及び刑事、45カ所
 - (5) 家庭裁判所
 - 45カ所
 - (6) 治安裁判所

両。BTR-152装甲兵員輸送車×10両。76ミリ×12砲、85ミリ砲×12砲、12ミリ砲×12砲、4.2インチ臼砲×12砲、40ミリ砲×24砲、3.7インチ高射砲×12砲。

予備役： 14,000人(大隊×10個、支援部隊、開拓団を含む)。

(ロ) 海軍： 2,960人。

旧中国上海II級高速哨戒艇×7隻、旧ソ連モル級高速砲艇×1隻。沿岸哨戒艇31隻。

基地： トリンコマリ、カライナガル、コロンボ、タンガッラ、カルピティヤ。

予備役： 582人(海軍義勇軍)。

(ハ) 空軍： 2,600人。

輸送飛行隊×1個(CHS-748×1機、DC-3×2機、ライリー×3機、ヘロン×1機、セスナ337×3機)

ヘリコプター飛行隊×1個(Bell206×7機、SA-365×2機)。

訓練機： セスナ150/152×4機、チャムンク×3機、ドーブ×3機。

予備役： 1,000人〔空軍連隊(飛行中隊×3個)、飛行

場建設連隊(中隊×1個)〕。

(ニ) 準軍事部隊： 警察軍 14,500人。義勇軍 5,000人。

(3) 軍事予算

	1980年	1981年	1982年	1983年
軍事予算(単位百万ルピー)	970	1,077	1,117	1,758
国家予算に占める割合(%)	3.6	3.8	3.1	4.8
対GNP比(%)	1.6	1.4	1.2	1.6

(4) 駐留外国軍

なし

19. 領海、経済水域

領海 12海里

経済水域 200海里

20. 主要条約

なし

21. 経済

(1) 国民総生産(1983年暫定、セイロン中央銀行年報1983

年版。以下特に明記ない限り同年報による。)

名目 / 109,009百万ルピー

実質 94.037 %

(2) GDP実質成長率

1979年 6.3 %

1980年 5.8 %

1981年 5.8 %

1982年 5.1 %

1983年 4.9 %

(3) 国民総生産内訳(1983年)

農 林 漁 業 27.9 %

鉱 業 2.6 %

製 造 業 46.6 %

建 設 8.5 %

運 輸・通 信 9.5 %

卸 (小) 売 8.0 %

金 融 4.1 %

行 政・国 防 3.9 %

その他のサービス 9.2 %

(4) 1人当りGNP

1980年 202ドル

1981年 249ドル

1982年 284ドル

1983年 301ドル

(5) 物価動向(コロンボ生計費指数上昇率)

1980年 26.1 %

1981年 18.0 %

1982年 10.8 %

1983年 10.4 %

(6) 貿易収支(単位: 百万ドル、世銀資料)

輸 出 輸 入 バランス
(f.o.b) (c.i.f)

1977 747 716 +31

1978 846 999 -153

1979 982 1,450 -468

1980 1,065 2,051 -986

1981 1,066 1,877 -811

1982 1,014 1,990 -976

1983 1,059 1,922 -863

(7) 主要貿易品目 (1983年)

主要輸出品		主要輸入品	
紅茶 (3.3%)	石油 (24.2%)	食糧 (1.8%)	
衣料品 (1.8%)	機械機器 (1.6%)	輸送機器 (8.4%)	
ゴム (1.4%)	石油製品 (10.6%)		
ココナツ (7.6%)			

(9) 国際収支 (単位:百万ドル、世銀資料)

	1980年	1981年	1982年	1983年
輸出(fob)	1,065	1,066	1,014	1,059
輸入(cif)	2,051	1,877	1,990	1,922
貿易収支	-986	-811	-976	-863
貿易外収支	188	208	242	217
経常収支	-798	-603	-734	-646
資本収支	+578	+570	+707	+647
総合収支	-220	-33	-27	+

(8) 主要貿易相手国 (1982年)

(単位:百万米ドル)

	輸 出		輸 入	
	名 額	%	名 額	%
1 米 国	1420	14.1	269.1	15.2
2 英 国	680	6.7	219.5	12.4
3 西 独	561	5.5	206.1	11.6
4 ア 首 連 本	517	5.1	116.5	6.6
5 日 本	500	4.9	111.6	6.3
6 イ ラ ク	469	4.6	106.2	6.0
7 シ ン ガ ポ ー ル	387	3.8	76.7	4.3
8 パ キ ス タ ン	384	3.8	76.4	4.3
9 サ ウ デ ィ ・ ア ラ ビ ア	271	2.7	73.0	4.1
10 ソ 連	228	2.2	43.7	2.5

1000米ドル=20.8ルビ- (1982年)

(40) 主要援助国(1983年コミットベース、世銀資料)

(単位: 百万ドル)

国名	金額
米国	88.8
日本	29.9
スウェーデン	26.7
カナダ	19.6
オランダ	13.3
西独	10.8
ノールウェー	9.4
オーストラリア	4.5
デンマーク	8.0
フィンランド	7.8
世銀	56.7
A D B	51.0
I F A D	14.1
その他の	21.3
計	368.3

(41) 対外債務残高(1983年12月末現在。世銀資料)

3736百万ドル

(42) デット・サービス・レイシオ(債務返済額÷(純輸出額+サーヴィス)、1982年12月末現在。世銀資料)

17.7%

(43) 公的外貨準備高(単位: 百万ドル、世銀資料)

1979年	1980年	1981年	1982年	1983年
517	246	337	352	298

(44) 通貨

(イ) 単位ルピー(1ルピー=100セント)

(ロ) 交換率

1米ドル=約25.26ルピー

1ルピー=約10円

(1984年2月現在)

(45) 交換レートは市場の趨勢をみてセイロン中央銀行

が決定し、公表する一種の変動相場制。

(46) 会計年度

1月1日から12月31日まで

II 最近の情勢

1. 内政の動向

(1) 基本的動向

(イ) 1977年7月の総選挙においてジャヤワルダナ現大統領率いる統一国民党(UNP)は、基幹産業国有化、為替管理強化、価格統制の実施、企業接収法、土地改革法等社会主義体制指向の政策を実施してきたパンダラナイケを党首とするスリランカ自由党(SLFP)を破り、総議席数の8割以上を獲得した。ジャヤワルダナ政権は、行政権を有する大統領制を導入し、ジャヤワルダナ自ら大統領に就任するとともに、比例代表制の導入を含む長期安定政権の確保を計りつつ、経済面では、自由主義的色彩の濃い開発指向型の経済政策を実施してきた。

(ロ) 更に、82年8月ジャヤワルダナ大統領は、当時任期が1年余残っているにもかかわらず、憲法を改正し、10月20日大統領選挙を行い自ら立候補し大勝を収めた(正式再就任は、83年2月4日)。また同年12月22日には大統領選挙の余勢をかつて、各党の国会議席数を現状のままとし任期を6年間延長するための国民投票を実施し、これにも勝利を収めた。更に、83年5月

18日には、上記大統領選挙及び国民投票において与党が過半数の票を得られなかった地区選出与党議員(18人)を事実上罷免し補欠選挙を行った。与党UNPが議会内において圧倒的多数を占めていることから、上記の補欠選挙の勝敗自体は、政権の帰趨に直接的な影響を及ぼすものではなかったものの、選挙地区が大統領選挙及び国民投票において政府批判票が過半数を占めた地域であったこともあり、選挙結果が目ざされていたが、与党UNPは18議席中14議席を獲得し、また同時に行われた地方選挙においても大勝利を収めた。昨年来の一連の選挙のすべてに勝利を収めた結果、ジャヤワルダナ大統領を中心とする与党UNP政府は、次回大統領選挙及び総選挙が行われる1989年までの間安定政権を維持する基礎を固めた。

(2) 野党の動き

(イ) UNPに対抗し得る全国政党であるSLFPは、(i)同党総裁であるパンダラナイケ元首相が、80年10月、在任時代(1970～77年)の権力濫用により公民権を7年間停止されたため、大統領選挙、補欠選挙に立候補をすることができず、かつ、選挙運動への参加も規制されたこと、(ii)SLFPがパンダラナイケ総裁派とセナナヤ

(3) 人種問題

ケ副総裁派に分裂していること等から、同党にとりチャンスと目されていた補欠選挙においても、18議席中3議席しか獲得できず惨敗に終わった。更にSLFPは、83年11月、野党第一党のタミル解放戦線所属議員全員が、国会を3カ月以上欠席したため議席を失なったことにより野党第一党となつたのを機会に、中道穏健派のアヌラ・バンダラナライケ(バンダラナライケ元首相の子息)をリーダーとして載き、左派を指導部から一掃した。このため同党の左派は、チャンドリカ・クマラーナトゥング(バンダラナライケ元首相の次女)及び同人の夫が中心になつて新たにスリ・ランカ人民党を結成し、SLFPは分裂した。他方、既成の左翼政党である共産党(モスクワ派)、平等社会党は特にめだつた動きもなく、相変わらず低迷している。

スリ・ランカの政治的安定達成と経済開発推進にとつて障害となつているシンハラ・タミル両民族の対立解消は現政権の大きな課題となっている。

スリ・ランカの北部及び東部を根拠地とする少数民族タミル人は同地域の分離独立を主張し、各種運動を行つて来ている。特にタミル人過激派は、北部、東部地区の武力による分離独立を図るべく、テロ活動を活発化し政治家・軍人・警察官等の暗殺、銀行・列車強盗等を引き起してきた。これらタミル人過激派の動き及びこれに対するジャヤワルダナ大統領の対タミル宥和策(タミル語をシンハラ語と並び国語に指定、北・東部州における行政用語、教育用語、裁判用語等としてタミル語の使用、地方自治を大幅に認める地方開発評議会の設置等)に対し、多数民族たるシンハラ人との間に不満が高まつていたなかで、83年7月23日ジャフナで発生したタミル人過激派によるシンハラ人将兵13名殺害事件を契機として、コロンボ市内でシンハラ人によるタミル人の殺害とその店舗・住宅の焼打ち等の騒擾事件が発生した。騒擾発生と同時に政府は、同年5月18日より施行されていた緊急事態令に基づき、外出禁止令を施行し、治安の回復に努

2. 経済の動向

(1) 基本的動向

ジャヤワルダナ政権は、雇用拡大、生活水準向上、国際収支の長期的改善を目標として、前政権時代の福祉重視の統制色の強い経済政策を廃し、その成立以来一貫して自由主義的色彩の濃い開放的、開発指向の経済政策を実施し、各種経済開発計画を強力に推進している。

即ち、(イ)マハバヴェリ河開発計画による食糧自給達成、電力開発及び雇用増大、(ロ)自由貿易地帯に対する外貨導入を通じて輸出指向型製造業の育成と失業者吸収及び(ハ)大コロロンボ都市開発計画による市民生活水準の向上を三大経済再建策としている。

この結果、過去6年間(78年～83年)の間に、交易条件の悪化、世界的不況といった悪条件下にあつてGDP年平均成長率6%、雇用の大幅改善(失業率1977年25.9%、1982年13.4%)等の成果を収めてきた反面、輸入の急増、輸出の伸び悩み、財政赤字の増大、国際収支の悪化、急激な物価上昇を招来し、これを外国援助、国内外からの商業資金借入れ、外貨準備の取りくずしにより切り抜けてきたが、81年以降経済調整政策の導入により加然気味の経済の沈静化と公共投資の抑制を中心とする

め事態は鎮静化した(なお、外出禁止令は、事態の鎮静化とともに撤廃されたが、緊急事態令は、84年7月現在も継続施行されている)。

ジャヤワルダナ大統領は、84年1月以降に全政党、宗教グループ、人種グループの代表を集め所謂全政党会議を開催し、人種問題の根本的解決策を見出すべく努力している。

国内投資の手控えにより、財政と国際収支の安定化を図っている。

(2) 1983年の経済動向

(イ) 83年の経済実績をみると基本的には82年の実績と比較し大きな変動はみられないが、年前半の早魃、7月人種問題にからむ騒擾事件、国内投資の抑制にもかかわらず、インドの紅茶禁輸措置に伴う紅茶の国際価格の高騰と、石油価格の軟化、米の増産といった好材料もありGDP成長率は、82年の5.1%を下回ったものの4.9%となった。

(ロ) 83年の農業生産は、米の増産に支えられ、82年の2.6%増に対し5.1%の記録を示した。特に米の生産は、年前半の早魃にもかかわらず対前年比14.7%増に当る2,477千トンを記録し、自給達成に一步近づいた。しかし、スリ・ランカの主要輸産品の地位を占めるTree Crops(紅茶、ゴム、ココナツ)の生産は、ゴムが8%の増となったものの、ココナツ(8%減)、紅茶(5%減)が減産となり、依然低迷状態が続いている。

(ハ) 製造業は、早魃による電力不足、Tree Cropsの生産不振による農産品加工業の減産、7月の騒擾事件、精油所の修理による長期運休などの影響を受け、対前年

比0.8%増(82年4.8%増)と不振であった。

(3) 83年の対外貿易は、紅茶の国際価格の上昇、石油価格の軟化といった交易条件の改善により輸出が対前年比4.4%増となった反面、輸入が同3.5%減になったため、貿易収支の赤字幅は、82年の9.7億ドルから8.6億ドルに縮少した。しかしながら、紅茶価格の高騰はインドによる禁輸措置という人為的な要因によるものであった。

他方、国際収支は、海外労働者の国内送金及び観光収入の落ち込み、対外債務の利子及び返済額の増加というマインスマイン要因はあったが、貿易収支の赤字幅縮少により経済収支の赤字幅は、82年の7.3億ドルから6.4億ドルと改善をみたものの、依然GDPの12.4%を占めている。81年～83年の経常収支赤字の60%は、外国援助により依存しており、債務返済負担率は、80年の11%から83年には17.7%に上昇している。公的外貨準備高は、82年の3.5億ドル(輸入カバレッジ2.1カ月)から83年には2.9億ドル(同1.9カ月)と減少した。

(3) マハヴェリ河開発計画概要

- (イ) ジャヤワルダナ政権が強力に推進する最大の計画。
- (ロ) 総事業費20億ドルで、同国最長のマハヴェリ河(全長330km)の流水を利用して、(a)食糧自給(36万ha灌漑)、(b)水力発電(50万kw)及び(c)失業救済(22万戸、80万人入植予定)を目指す。

- (イ) 5大ダム(ヴィクトリア、ランデニアガラ、マドゥル・オヤ、コトマレ、モラガハカダ)の建設及び下流域の灌漑が主要事業内容。

(4) 外資導入政策

(イ) 概要

1977年7月成立した現ジャヤワルダナ政権は、それまでの7年にわたつたバンダライケ政権による社会主義的、閉鎖的経済体制を廃して、自由主義的、開放的経済政策を導入し、経済開発の促進、外資の導入に積極的に取り組んでいる。

外資導入については、78年2月「大コロombo経済委員会」(Greater Colombo Economic Commission - 略称GCEC)を設置し、GCECの下にコロombo近郊に自由貿易地帯を設定した。更にその中に投資促進地区(Investment Promotion Zone)(カトナヤケ及び

ビヤガマ)を設置し、種々の優遇措置を構じ同地域への外国企業誘致を促進している。

- (ロ) 他方、GCECが管轄する自由貿易地帯外への投資については、「外国投資諮問委員会」(Foreign Investment Advisory Committee - 略称FIAC)が投資受入れの審査を行っている。

「ス」政府は外国投資導入の見地から各国との間で投資保護協定の締結を積極的に推進しており、これまでに日本の他、英、西独、仏、シンガポール、韓国等10数カ国と締結ないし仮署名している。

なお、GCECが製品の輸出を原則にしているのに対し、FIACは技術導入による国内産業の育成に主眼を置き、次いで輸入代替産業、輸出指向型産業に対する投資を奨励している。

- (ロ) 自由貿易地帯及びFIACに対する外国投資実績

(i) 自由貿易地帯

1983年末までのGCECによる認可件数は、183件で、その投資総額は、76億ルピーで現在66社が操業している。操業中の66社の内33社が既製品の製造を行っている。これら工場よりの1983年の輸出は、24億ルピー(96百万SDR)となり、対前年比46%の伸び

3. 外交の動向

(1) 基本的動向

ジャヤワルダナ政権は、「真の非同盟中立」政策を標榜し、自由主義国、社会主義国を問わずすべての国との友好関係維持に努めている。しかしながら、現実には、自由主義的開放経済政策を順調に推進し、かつ、経済開発プロジェクトの効果的な実施には、外国援助及び外国投資に頼らざるを得ないこともあり、米国、西独、英国、我が国などの西寄りの外交政策をとっている。

(2) 近隣諸国との関係

(イ) 近隣諸国との関係強化を重視する「ジャ」政権は、79年8月プレマダサ首相が、9月「ジャ」大統領が夫々シンガポールを訪問(81年1月リー首相訪「ス」)したのをはじめ、11月にはラーマン・バンングラデシユ及びスハルト・インドネシア両大統領の訪問を、80年2月にはビレンドラ・ネパール国王、83年4月マハディール・マレーシア首相、5月ドゥーハ・バンングラデシユ外相の訪問を受けるなど近隣国との関係は良好である。

(ロ) 隣国インドとの関係は、従来より両国の要人の相互訪問もあり、良好な関係が続いていたが、昨年7月の

となった。(我が国よりは、3社が進出している)

(ii) FIAC

1977年～83年末の認可件数は、663件で総投資額は、231億ルピーで現在281社が操業を行っている。出資国は、英国、西独、日本、シンガポール、スイス、オランダ、スウェーデン、香港、インド、米国及びオーストラリア等である。

スリ・ランカにおける人種問題をめぐり、両国間はしつくり行かなくなっており、特に最近、スリ・ランカ要人がインド政府は、タミル人テロリストがインド国内で訓練しているのを黙認しているとしインドを批判する演説を行っており、また、本件問題を話合うため7月初めジャヤワルダナ大統領が訪印しているが、今後のス・印関係が注目される。

(イ) 80年5月ラーマン・バングラデッシュ大統領(当時)が提唱した南アジア地域協力については、スリ・ランカは積極的にこれに応ずる姿勢を示し、81年4月第1回南アジア諸国外務次官会議をコロンボで開催し、その後も積極的に参加している。

更に、スリ・ランカは81年4月～5月プレマダーサ首相がASEAN諸国を訪問した際ASEANに加盟したい旨の希望を表明し、同年5月末ロムロ比外相に加盟申請を行ったこともあった。

(3) 中近東諸国との関係

石油供給国、援助国として重要な中近東諸国との友好関係強化にも腐心しており、現政権は外相に回教徒であるハミードを起用した。

81年4月サウド・サウディアラビア外相訪ス、6月は

ハミード外相訪「サ」し更に、9月6日～8日「ジャ」大統領がサウディアラビアを訪問した。また、同年初めて駐サウディアラビア大使が任命されたほか、81年12月オマーンとの間で外交関係を樹立した。

82年に入つては、4月PLO使節の外交的地位の承認、モヘッド運輸大臣によるイラン・イラク紛争和平工作が注目された。更に83年6月には「ジャ」大統領がエジプトを公式訪問した。

なお、84年5月、スリ・ランカ及びイスラエル政府・要請により、在スリ・ランカ米国大使館にイスラエル利益代表部が設置されたが、これに対しPLO及び一部アラブ諸国より不満が表明されている。

(4) 社会主義国との関係

社会主義国との関係では、自由主義圏、社会主義圏を問わず、すべての国との友好関係維持を配慮し、かつ、アジア諸国との結びつきを重視する「ジャ」大統領の考えもあり79年6月ハミード外相が中国、北朝鮮両国を、8月にはプレマダーサ首相が中国を夫々訪問したのに対し、81年6月30日～7月1日中国から黄華外相が訪「ス」し、更には、84年5月20日～25日の間ジャヤワルダナ大統領が中国を公式訪問するなど各界の人的

交流も多く、その関係は極めて良好である。

他方、79年末のソ連によるアフガニスタンに対する武力介入に対しては、スリ・ランカは直ちにソ連軍の即時撤退を強く求める政府声明を発表して以来、要人の往来等特筆すべき動きはみられなかったが、81年4月フィリユービン外務次官が訪「ス」したほか、82年に至っては、2月グゼンコ商船相の訪「ス」と海運協定の締結、3月文化協定調印、5月ハミード外相の訪ソ、更には、11月のブレジネフ書記長及び84年2月のアンドロポフ書記長の死去に際してのハミード外相の派遣が目立った。

また、東欧諸国との友好関係増進についても、腐心しており、81年7月ブレマダーサ首相の東独、ユーゴ訪問、80年12月ハミード外相のハンガリー訪問が行われたほか、81年3月アルバニアと外交関係が樹立された。

Ⅲ 我が国との関係

1. 概況

(1) 我が国とスリ・ランカとの関係は古く、すでに第2次世界大戦前から我が国船舶のコロンボ寄港が頻繁に行われており、かつ通商関係も密接で、コロンボには1922年から1942年まで我が国の領事館が設置されていた。

(2) 1952年の外交関係樹立以来、我が国とスリ・ランカとの間には、特に大きな政治的懸案もなく、貿易、経済・技術協力を中心に良好な関係が続いている。

(3) ジャヤワルダナ大統領は、1951年のサン・フランシスコにおける対日講和会議にスリ・ランカ(当時セイロン)代表として出席し対日賠償請求権の放棄を発表したことから明らか如く、大の親日家として知られている。

(4) 現政権は、経済・技術協力及び民間投資の増大等の面で我が国に対し大きな期待を有しており、1979年9月、ジャヤワルダナ大統領が国賓として訪日し、我が国政財界等の要人との会談を通じ、日・「ス」両国の相互理解、親善増進に大きく寄与した。また80年10月ブレマダーサ首相の訪日、更に81年3月皇太子同妃両殿下の訪スにより、日・ス両国の友好・親善関係はかつてないほどの

緊密さをみせている。

(5) 我が国は、1952年にコロンボに在外事務所を開設したが、同年の外交関係樹立にともない公使を派遣し、また、1955年からは大使を派遣している。

なお、スリ・ランカは、1953年以来東京に大使館を設置しているほか、大阪に名誉総領事を置いている。

2. 我が国との条約、協定

- (1) 貿易取極(1952. 9. 6 発効)
- (2) 二重課税防止条約(1968. 9. 22 発効)
- (3) 青年海外協力隊派遣取極(1980. 5. 15 発効)
- (4) 投資保護協定(1982. 8. 7 発効)
- (5) 航空協定(1984. 6. 1 発効)

3. 経済関係

(1) 貿易関係

(イ) 日「ス」貿易関係は、恒常的に我が国の出超となつている。1983年の我が国の対スリ・ランカ貿易は、輸出290百万ドル(対前年比28.2%増)に対し、輸入710百万ドル(対前年比2.7%減)である。79年には、輸入額の2倍であつた我が国の出超が80年には4倍に激増したが、81年、82年と我が国の輸入の増加及び輸出の減少により若干改善され、82年には3.2倍となつたものが再び4倍以上となつた。これを商品別にみると、

輸出では繊維品(5%増)、重化学工業品(35.3%増)が伸びた上に輸出総額の過半(総輸出額の61.1%)を占める機械機器が前年に比し45.7%増加したため、輸出全体で28.2%の増となつた。

一方、輸入は、紅茶、寶石・半寶石、天然ゴムが若干増加したものの、鉱物性燃料(13.2%減)、えび(25.4%減)等が大幅に減少したため輸入全体として2.7%の減となつた。

なお、スリ・ランカ側通関統計(1982年)によれば、我が国はスリ・ランカの貿易相手国として、輸出先として第5位(輸出総額に占める割合4.9%。81年は第6位)、輸入先国として第1位(輸入総額に占める割合15.2%。79年、80年は第1位、81年第2位)を占めている。

ロ) 我が国の対スリ・ランカ貿易額(百万ドル、日本側通

関統計)

暦年	輸出	輸入	バランス
1978年	145.9	81.9	64.0
1979年	155.9	84.4	71.5
1980年	236.3	54.9	181.4
1981年	233.7	68.1	165.6
1982年	226.3	70.9	155.4
1983年	290.1	69.0	221.1

(イ) 我が国対スリ・ランカ主要貿易品目(1982年)

〔輸出品〕

輸送機械(自動車等)	29.6%
電気機器	16.9%
一般機械	13.3%
繊維品	9.3%
鉄鋼	5.1%
化学品(化学肥料等)	4.9%

〔輸入品〕

貴石・半貴石	24.3%
えび	14.2%
鉱物性燃料(ナフサ)	14.0%
紅茶	12.3%
天然ゴム	7.2%
繊維原料	4.4%

(2) 我が国の企業進出

(イ) 日本のスリ・ランカに対する直接投資(届出ベース)

は1984年3月末現在で合計85件、約83百万ドルであるが、1984年7月現在で現存する在スリ・ランカ合弁企業は57件である。

(ロ) 直接投資実績

(1) 年度別実績

(単位:件、百万ドル)

年度	52	53	54	55	56	57	58	累計
件数	2	1	6	4	10	9	28	85
金額	0	0	1	2	2	3	67	83

(2) 業種別実績(昭和58年3月末累計)

(単位:件、百万ドル)

業種	実績	
	件数	金額
製造業	41	13
(繊維)	(16)	(3)
(電気)	5	(2)
その他	16	3
合計	57	16

4. 経済・技術協力関係

我が国は1966年以来18次の商品借款および電話網拡充計画、インギニミチャ灌漑ダム、船舶、コロンプ港拡充計画、マハヴェリ地域開発計画、コロンプ空港整備計画等のプロジェクト借款合せて総額1,074.82億円にのぼる円借款に加え、KR援助、食糧増産援助、ペラデニヤ教育病院建設、テレビ放送局設置、住宅10万戸建設用資材、スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設等総額425.18億円の無償資金協力をを行った。

また、80年5月、スリ・ランカとの間に「青年海外協力隊派遣取極」が締結され、84年7月1日現在隊員35名が派遣されているほか、適正技術研究開発センター(82年1月～86年1月)に対するプロジェクト技術協力を実施している。このほか、我が国は84年3月末までに研修員1,576名を受け入れ、専門家273名を派遣している。

(1) 有償資金協力

交換公文 署名日	内 容	金 額	金 利	返済期間 (据置期間)	対 象	備 考
1966. 1.14	第1次商品 借款	百万円 1,800	% 5.50	(年) 7(2)	肥料、繊維、 車両等	タイド
9. 9	第2次商品 借款	1,800	5.50	7(2)	工業用原材料、 機械等	"
1967. 9.22	第3次商品 借款	1,800	5.25	10(4)	肥料、車両、 トラクター等	"
1968. 9. 3	第4次商品 借款	1,800	5.25	18(5)	肥料、車両、 繊維、トラク ター等	"
1969.10.24	第5次商品 借款	1,800	5.25	18(5)	肥料、鉄鋼、 トラクター等	"
1971. 2. 5	第6次商品 借款	1,800	5.00	20(7)	肥料、鉄鋼、 トラクター等	"
5.17	第6次追加 借款	1,080	5.00	20(7)	肥料、鉄鋼、 トラクター等	"
1972. 2. 4	第7次商品 借款	3,500	4.75	20(7)	肥料、機械、 トラクター、 鉄鋼等	"
1973. 7.20	第8次商品 借款	3,500	4.50	25(7)	肥料、機械、 車両、繊維等	LDC 7年タイ
1974. 8.17	第9次商品 借款	4,200	4.00	25(7)	肥料、機械、 鉄鋼、トラク ター	"

1982. 9.24	第17次商 品借款	5,800	275	30(10)	同	上	一般 アソタイ
"	コロンボ国際 空港整備計画	10,200	275	30(10)	-	-	LDC アソタイ
1984. 2. 8	第18次商 品借款	5,800	325	25(7)	同	上	一般 アソタイ
"	コロンボ港 拡充計画 (第2期)	6,362	325	30(10)	-	-	LDC アソタイ
合 計 1,074億8,200万円							

1975. 6.13	第10次商 品借款	4,500	400	25(7)	肥料、機械、 鉄鋼、繊維等	LDC アソタイ
1976.10.14	第11次商 品借款	4,500	350	30(10)	肥料、機械、 繊維、電気機器	"
1977. 9.12	第12次商 品借款	4,500	350	30(10)	同 上	"
12. 2	電話網拡充 計画借款	1,940	350	30(10)	-	"
1978. 3.17	インキミチャ 種穀ダム借款	1,800	350	30(10)	-	"
7.21	第13次商 品借款	5,500	300	30(10)	肥料、鉄鋼、 機械、繊維、 電気機器	一般 アソタイ
1979. 8.24	第14次商 品借款	3,200	275	30(10)	同 上	"
9.11	船 舶 借 款	5,800	325	30(10)	-	LDC アソタイ
1980. 9.22	コロンボ港拡 充計画借款	7,600	275	30(10)	-	"
10. 7	第15次商 品借款	3,400	275	30(10)	同 上	一般 アソタイ
1981. 9.25	第16次商 品借款	5,800	275	30(10)	同 上	"
"	マハヴェリ河 「C」地域 開発計画	7,700	275	30(10)	-	LDC アソタイ

(2) 無償資金協力

公費公文書名	年月日	金額(百万円)	供与内容
	1969.1.2	180	食糧援助：肥料、農機具
	1971.6.3	108	食糧援助：ビルマ米
	1973.9.11	154	食糧援助：農機具
	10.19	95	訓練用漁船
	1974.3.29	60	訓練用漁船の追加資金供与
	1975.1.2	348.04	食糧援助：タイ米
	1976.7.15	308	食糧援助：肥料
	1977.1.11	646.8	食糧援助：肥料
	9.12	1,100	ペラデニア教育病院の建設(第1期)
	11.21	600	食糧増産援助：肥料
	1978.9.1	800	ペラデニア教育病院の建設(第2期)
	9.14	1,500	住宅10万戸建設計画のための小鋼片及び小形棒鋼
	11.1	1,500	食糧増産援助：肥料
	12.12	60	災害援助(サイクロン被害)：綿布、サバ備註、チント、医薬品(日赤経由)
	1979.3.26	329.182	債務救済
	7.25	2,000	テレビ放送局建設(第1期)
	9.11	50	古代仏教遺跡修復保存用建築用足場・製図類(文化無償)

1979.1.7	500	住宅10万戸建設計画のための小形棒鋼
11.7	600	漁業振興計画のための漁業訓練船、漁業訓練用機材、製氷施設
11.7	1,800	食糧増産援助：肥料、農機具
1980.3.18	350.834	債務救済
6.13	1,700	テレビ局建設(第II期)
6.13	600	文房具工場建設計画
8.21	600	栄養改善計画
9.22	45	古代仏教遺跡発掘・保存・修理工資機材(文化無償)
11.11	2,000	食糧増産援助：肥料
1981.1.29	300	スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院実施設計
3.18	326.13	債務救済
9.2	3,200	スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設計画
11.30	32	美術館用空調施設(文化無償)
1982.2.3	2,300	食糧増産援助：肥料、農機具
2.23	154.8	債務救済
4.12	650	早越被災民救済計画
6.17	3,500	スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院建設計画

1982/2/6	996	パイロット農場建設計画
12/6	331	食糧援助：パキスタン米
12/6	2,400	食糧増産援助：肥料、農業機械
225	301	債務救済
1983 3/9	45	遺跡保存用機材（文化無償）
330	677	キリンダ漁港整備計画
7.22	1,500	スリジャヤワルダナプラ総合病院建設計画
9/2	600	旱魃被災民救済計画
"	739	キリンダ漁港整備計画
11.21	1,200	飲料水供給改善計画
"	790	ペラデニアア大学教育機材整備計画
"	270	衛生改善計画
"	2,400	食糧増産援助
1984 2.24	291	債務救済
5.18	50	遺跡保存用機材（文化無償）
	1,430	テレビ放送拡充計画
合計		425億1,778万円

(3) 技術協力

(イ) 専門家派遣

(i) 昭和58年度末までの実績累計 273 名

(ii) 昭和58年度の実績新規 16名(継続 9 名)

新規 16名(通信放送 2名工業 6名、人的資源 2名保健医療 6名)

継続 9名(通信放送 4名、農業 2名、水産 2名、工業 2名、人的資源 1名)

研修員受入

(ロ) 研修員受入

(i) 昭和58年度末までの累積 1,576名

(ii) 昭和58年度実績 計126名

(主要分野：行政、運輸交通、通信放送、農業、工業、運輸交通、水産、保健医療等)

単独機材供与

(ハ) 単独機材供与

昭和58年度末までの累積 58年度実績

件数 14件 2件

金額 19,374千円 54,769千円

訓練教育

- (b) 高等水産講習所(49.4~56.4)
遠洋、沖合漁業に必要な技術者の養成
- (c) マラリア対策(43.8)
マラリア撲滅のための機材供与、寄生虫学専門家の派遣
- (d) セイロン総合病院(43.8~45.3、46.4~47.3)
総合病院、国立がんセンター及び婦人科病院の強化
- (e) 薬品検査試験所(44.4~50.3)
同試験所創設に際しての化学分析部門に対する協力
- (f) セイロン大学医学部(46.4~47.3)
電子顕微鏡設置に関する協力
- (g) デワフワ村落開発(45.10~50.10)
デワフワ地区の農業基盤改良、営農法・営農技術の改良
- (h) ペラデニヤ教育病院(55.2~59.2)
産婦人科・小児科における医学生への教育、パラメディカルの養成
- (i) 適正技術研究開発センター(57.1~61.1)

主な実績及び計画

昭和53年度	職訓用機材	9,105千円
昭和54年度	農業開発用機材	16,073千円
昭和55年度	水路測量調査用機材	18,666千円
昭和56年度	電波管理用機材	29,406千円
昭和57年度	職訓用機材	31,719千円
昭和58年度	文房具工場用機材	12,839千円
	TV放送局用機材	41,930千円

(二) 青年海外協力隊派遣

(i) 昭和55年5月15日協力隊派遣取極が締結された。

(ii) 実績

昭和58年7月までの累計 42名

(分野: 行政、社会基盤、通信・放送、農業、畜産、水産、工業)

昭和58年度実績

14名

(分野: 開発計画、社会基盤、通信・放送、農業、水産、工業、人的資源)

(三) プロジェクト方式技術協力

協力実績

(a) セイロン漁業訓練センター(36.3~40.9)

新漁具、漁法及び機械化船の取扱い、操縦法の

(ハ) 開発協力

58年度までの実績

(a) 開発調査

案件名	実施年度
グローバル漁港施設及び陸上施設開発計画	38~39
コロンボ都市交通計画	44~45
電気通信網整備計画	51~52
インギニミチ+灌漑ダム計画	51~52
港湾整備計画	53
TV放送網整備計画	53~54
モラガハカンダ農業開発計画	53~54
コロンボ港整備計画	54
文房具工場建設計画基本設計調査	54
漁業振興計画基本設計調査	54
コッタ(スリ・ジャワラダナプラ)	55
総合病院建設基本設計調査	55
マハヴェリ河下流農業開発計画	56
カトナヤケ空港整備計画	56
地方上水道整備計画	57
コロンボ周辺道路網整備計画	57~58

大コロンボ圏電気通信網整備計画	57~58
マハヴェリ河末端灌漑整備計画	57
漁港整備計画	57
メダン・コロンボ海底ケーブル敷設計画	58

(b) 海外開発計画調査

案件名	実施年度
マハヴェリ河地域工業開発計画	47~48
合成繊維工場新設計画	51~52
自由貿易地帯開発	52

5. 人的交流

(1) 従来より、日・ス両国間には下記に述べる要人の往来のほか、仏教関係を中心とする経済・文化関係者の往来も少なくない。

(2) 要人往来

(イ) 我が国要人の訪ス

- 1956年 8月 三笠宮同妃両殿下訪ス
- 1957年 5月 岸総理訪ス
- 1974年 3月 斎藤厚生大臣ECAFÉ総会出席のため訪ス
- 1977年 9月 奥田外務政務次官非公式スリ・ランカ立寄り
- 1978年 2月 野田卯一衆議院議員一行訪ス(ス政府賓客)
- 4月 岡田広参議院議員一行訪ス(ス水産事情調査団)
- 7月 近藤文部政務次官UNESCO主催第4回アジア・大洋州教育大臣・経済企画担当大臣会議出席のため訪ス
- 1979年 8月 岸元総理「人口と開発に関する列国議員会議」出席のため訪ス

- 1980年 12月 愛知外務政務次官訪ス
- 1981年 3月 皇太子同妃両殿下訪ス
- 8月 奥田衆議院外務委員長訪ス
- 12月 小淵恵三衆議院議員(日・ス友好国会議員連盟会長)訪ス
- 1983年 2月 石川外務政務次官訪ス
- (ロ) ス要人の訪日
- 1951年 9月 ジャヤワルダナ蔵相(現大統領)訪日
- 1954年 12月 サー・ジョーン・コタラワーワ首相訪日
- 1956年 デ・シルヴァ工業大臣訪日
- 1958年 セナヤケ運輸大臣訪日
- 1967年 6月 セナヤケ首相訪日
- 1968年 6月 ジャヤワルダナ國務大臣(現大統領)訪日
- 1975年 4月 スバシンハ工業・科学大臣訪日
- 6月 バンダラナイケ首相非公式本邦立寄り
- 10月 ラージャパクセ漁業兼保健大臣訪日
- 1976年 10月 ラトナヤケ運輸大臣兼議会・スポーツ大臣訪日
- 11月 バンダラナイケ首相訪日
- 1977年 10月 デ・メル大蔵大臣訪日

1978年10月	デ・メル大蔵・企画大臣訪日	1983年1月	トンダマン農村工業開発大臣訪日
1979年3月	スリ・ランカ国会議員代表団(ウイジェ トウソング郵便・通信大臣兼動力・道路大 臣ほか4名)訪日(APUの招待)	8月	H. W. ジャヤワルダナ大統領特使訪日
5月	アトウラットムダムダリ貿易・海運大臣訪 日	1984年5月	ジャヤワルダナ大統領非公式訪日
9月	ジャヤワルダナ大統領公式訪問	7月	ガーミンニ・ディサナヤケ農業開発研究大臣 訪日
1980年10月	ブレマダーサ首相訪日		
1981年4月	ベレラ漁業大臣訪日		
"	フルッレ文化大臣訪日		
5月	カルナラーラトナ社会事業大臣訪日		
6月	ジャヤヴィククラマ・プライチーシヨ ン産業大臣訪日		
"	モハメッド運輸大臣訪日		
"	デ・メル大蔵・企画大臣訪日		
10月	マシュー工業・科学大臣訪日		
1982年1月	ブレマダーサ首相立寄り		
3月	マシュー工業・科学大臣訪日		
8月	ウィジェーラトナ法務大臣訪日		
11月	アタパトウ保健大臣訪日		

三衆議院議員)があり、スリ・ランカにはスリ・ランカ・日本友好国会議員連盟(1982年7月21日結成、会長:マシユ一工業・科学大臣)がある。

6. 在住者数
在ス邦人 375名(1983年10月1日現在)
在日ス人 392名(1984年3月末現在)

7.(1) 姉妹都市
(イ) 臼杵市(大分県)ーキャンディー市(Kandy)(1967年
以来)

(ロ) 吹田市(大阪府)ーモラトワ市(1982年以來)
(2) 友好協会

日本には、日本スリ・ランカ協会(1956年設立、名誉総
裁:三笠宮殿下、会長:野田卯一元衆議院議員)があり、ス
リ・ランカには、スリ・ランカ日本友好協会がある。

(3) 経済委員会
日本には、「日本・スリランカ経済委員会」(1979年
8月設立、名誉会長:永野重雄日商会頭、顧問:五島昇東
急電鉄社長、委員長:瀬島龍三伊藤忠相談役)があり、ス
リ・ランカには、「スリランカ・日本経済委員会」があ
る。1979年以來毎年1回スリ・ランカと日本で交互に合
同委員会を開催している。

(4) 友好議員連盟
日本には、日本・スリランカ友好国会議員連盟(1982年
1月21日結成、名誉顧問:桜内前外務大臣、会長:小淵恵

IV 参考資料

1. スリ・ランカ歴代内閣

- (1) D. S. セナナヤケ内閣 (統一国民党)
1947年11月~1952年3月
- (2) ダドリー・セナナヤケ内閣 (統一国民党)
1952年3月~1953年10月
- (3) コタラーワ内閣 (統一国民党)
1953年10月~1956年4月
- (4) バンダラナイケ内閣 (自由党、革命平等社会党、シンハラ語戦線)
1956年4月~1959年9月
- (5) ダハナヤケ内閣 (自由党)
1959年9月~1960年3月
- (6) ダドリー・セナナヤケ内閣 (統一国民党)
1960年3月~1960年7月
- (7) バンダラナイケ夫人内閣 (自由党)
1960年7月~1965年3月
- (8) ダドリー・セナナヤケ内閣 (統一国民党、自由社会党、連邦党)
1965年3月~1970年5月
- (9) バンダラナイケ夫人内閣 (自由党、平等社会党 (1975年9月離脱)、共産党 (モスクワ派 1977年2月離脱))
1970年5月~1977年7月
- (10) ジャヤワルダナ内閣 (統一国民党)
1977年7月~

2. 閣僚名簿

大統領: J. R. ジャヤワルダナ
(President: Junius Richard Jayewardene)
総理大臣: R. プレマダーサ
(Prime Minister: Ranasinghe Premadasa)

- 1. 国防大臣
(Minister of Defence)
J. R. ジャヤワルダナ (現大統領)
(Junius Richard Jayewardene)
- 2. 計画実施大臣
(Minister of Plan Implementation)
"
- 3. 人民エステート開発大臣
(Minister of Janata Estates Development)
"
- 4. 国営プランテーション大臣
(Minister of State Plantations)
"
- 5. 高等教育大臣
(Minister of Higher Education)
"
- 6. 電力・エネルギー大臣
(Minister of Power and Energy)
"
- 7. 地方自治・住宅・建設大臣
(Minister of Local Government, Housing and Construction)
R. プレマダーサ (現首相)
(Ranasinghe Premadasa)

8. 道路大臣 (Minister of Highways)	R. プレマダーサ (現首相) (Ranasinghe Premadasa)	17. 労働大臣 (Minister of Labour)	C. P. J. セネヴィラトナ (Captain Cyril Pinto Jayatilake Seneviratne)
9. 行政管理大臣 (Minister of Public Administration)	モンテグ・ジャヤヴィックラマ ((Major) Walter Geoffrey Montague Jayawickrema)	18. 繊維産業大臣 (Minister of Textile Industries)	ウィジャパアラ・メンデイス (Wijayapala Mendis)
10. プランテーション産業大臣 (Minister of Plantation Industries)	"	19. 農業開発・研究大臣 (Minister of Agricultural Development and Research) 食糧・協同組合大臣	ガミニニー・ジャヤスーリヤ (Gamani Nanda Jayasuriya)
11. 社会事業大臣 (Minister of Social Services)	アソーカ・カルナラトナ (Nuwarapaksa Hewayalage Asoka Mahanama Karunaratne)	20. " " " " " "	"
12. 文化大臣 (Minister of Cultural Affairs)	E. L. B. フルッレ (Edwin Loku Bandara Hurulle)	21. 外務大臣 (Minister of Foreign Affairs)	A. C. S. ハミード (Abdul Cader Shahul Hameed)
13. 運輸大臣 (Minister of Transport)	M. H. モハメッド (Mohamed Haniffa Mohamed)	22. 内務大臣 (Minister of Home Affairs)	K. W. テーヴェナーヤガム (Kanapathipillai William Devanayagam)
14. 運輸公団大臣 (Minister of Transport Boards)	"	23. 工業・科学大臣 (Minister of Industries and Scientific Affairs)	シリル・マシュー (Caluwadewage Cyril Mathew)
15. バス運輸大臣 (Minister of Private Omnibus Transport)	"	24. 郵便・電気通信大臣 (Minister of Post and Telecommunications)	D. B. ヴィジェトウンガ (Dingiri Banda Wijetunga)
16. 農業開発大臣 (Minister of Rural Development)	ヴィマラ・カンナングラ夫人 ((Mrs.) Irene Wimala Kannangara)	25. 大蔵・企画大臣 (Minister of Finance and Planning)	ロニー・デ・メル (Ronald Joseph Godfrey de Mel)

26	土地・土地開発大臣 (Minister of Lands and Land Development)	ガミニニー・ディサナヤケ (Lionel Gamini Dissanayake)	34	教育大臣 (Minister of Education)	"
27	マハヴェリ開発大臣 (Minister of Mahaveli Development)	"	35	国務(情報・放送・観光)大臣 (Minister of State (Information, Broadcasting and Tourism))	アーナンダダイッサ・デ・アルヴィス (Maha Amarasinghage Anandatissa de Alwis)
28	議会・スポーツ大臣 (Minister of Parliamentary Affairs and Sports)	グンセント・ペレーラ (Mathew Vincent Perera)	36	地域開発大臣 (Minister of Regional Development)	C. ラージヤドクラレイ (Chelliah Rajadurai)
29	国家治安大臣 (Minister of National Security)	ラリット・アトタラットムダリ (Lalith William Athulathudali)	37	保健大臣 (Minister of Health)	ランジット・アタパトタ (Dr. Ranjith Kaniska Parakrama Atapattu)
30	法務大臣 (Minister of Justice)	ニッサンカ・ヴィジェーラトナ (Nissanka Parakrama Wijeyeratna)	38	女性問題・教育病院大臣 (Minister of Women's Affairs and Teaching Hospitals)	スネートラ・ラナシンハ (Mrs.) Sunethra Ranasinghe)
31	漁業大臣 (Minister of Fisheries)	フェスタス・ペレーラ (Michael Festus Wenceslaus Perera)	39	無任所大臣 (Minister Without Portfolio)	モハメッド・アブドル・バキール・マーカー (Al Haj Mohamed Abdul Bakeer Markar)
32	農村工業開発大臣 (Minister of Rural Industrial Development)	W. E. K. R. S. トンダマン (Wana Ena Kana Rana Savuniamoorthy Thondaman)	40	貿易・海運大臣 (Minister of Trade and Shipping)	シリセーナ・アマラシリ (Matarage Sirisena Amarasiri)
33	青年・雇用大臣 (Minister of Youth Affairs and Employment)	ラニル・ヴィックラマシンハ (Ranil Wickremasinghe)			

(以下閣外相)

1. 公安担当大臣
(Minister of Internal Security)
2. ココナツ産業担当大臣
(Minister in Charge of Coconut Industries)
3. 学校事業担当大臣
(Minister of Education Services)
4. 伝統医学担当大臣
(Minister of Indigenous Medicine)

T. B. ウィーラピテイヤ
(Tikiri Banda Weraipitiya)

ハロルド・ヘーラット
(James Edward Harold Herath)

ライオネル・ジャヤティラカ
(Lionel Jayatileke)

W. J. M. ロクバンダーラ
(W. J. M. Lokubandara)

3. 要人略歴

- (1) ジュニアス・リチャード・ジャヤワルダナ大統領
(H. E. Junius Richard Jayewardene, President of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)

略 歴

生年月日 1906年9月17日(77才)

宗 教 仏教徒、シンハラ人

学 歴 コロンボ法律専門学校卒

職 歴

1932年 最高裁判所認可弁護士

1940年 コロンボ市議会議員

1943年 国家評議会議員

1947年 第1回総選挙当選、下院議員 大蔵大臣
(~1952年)

1952年 第2回総選挙当選、下院議員 大蔵大臣
(~1953年)

1953年 農業食糧大臣(~1956年)

1956年 第3回総選挙落選

1960年3月 第4回総選挙当選、下院議員
地方自治・住宅大臣(~1960年7月)

1960年7月 第5回総選挙当選、下院議員

1965年 第6回総選挙当選、下院議員
国務大臣兼国防・外務政務次官
(~1970年)

1970年 第7回総選挙当選、下院議員

院内野党幹事長

(Leader of Opposition)

1973年4月 D.セナナヤケ統一国民党総裁死亡に伴い、同党総裁に就任

1977年7月 第8回総選挙当選、国民議會議員

7月23日 総理大臣兼国防大臣、経済・企画大臣、計画実施大臣に就任

1978年 2月4日 大統領に就任、国民議會議員を辞任

9月7日 新憲法公布に伴い(同憲法に基づく大統領に就任(国防大臣、計画実施大臣を兼任)。現在更に、人民エステート開発、国営プランテーション、高等教育、電力・エネルギー各大臣を兼任

1982年10月 大統領選挙にて再選される

1983年 2月4日 大統領再就任

その他

(イ) 1950年コロンボで開催された英連邦外相会議でスベンダー・戴外相とともにアジアの経済開発相互援助構想(いわゆる「コロンボ・プラン」)を提唱し、「コロンボ・プラン」の創設者として知られる。

(ロ) また、1951年9月、サン・フランシスコで開催された

対日講和会議にセイロン代表として出席した際、「憎

悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む

(Hatred ceases not by hatred, but by love)」と

いう仏陀の言葉を引用し、対日賠償請求権の放棄を主

張したことで我が国において有名。

(ハ) 訪日歴 1951年9月

1968年6月18日～25日 公式訪問

1979年9月10日～15日 ”

(ニ) 趣味 スポーツ(クリケット)

(ホ) 著書 「仏陀の説法」「仏教とマルキシズム」等

(ト) 既婚、子息1人

(2) ラナシンハ・ブレマダサ総理大臣、兼地方自治・住宅・建設大臣兼道路大臣

(Hon. Ranasinghe Premadasa, M.P., Prime Minister, Minister of Local Government, Housing and Construction, and Minister of Highways)

生年月日 1924年6月23日(60才)

宗教等 仏教徒、シンハラ人

最終学歴 セント・ジョセフ・カレッジ(コロンボ)卒

政治歴

1950～59年 コロンボ市議会議員、セイロン労働党党员

1955～59年 コロンボ市副市长

1956年 統一国民党(JNP)入党

1960年3月 第4回総選挙当選、下院議員

1960年7月 第5回総選挙落選

1961～65年 コロンボ市議会議員

1965年3月 第6回総選挙当選、下院議員

1965～67年 地方自治政務次官(D. セナヤケ内閣)、院内与党幹事

1966年 情報放送政務次官兼任

1968年9月 地方自治大臣(D. セナヤケ内閣)

1970年5月

第7回総選挙当選、下院議員(72年5月憲法改正により一院制となり、国民議会議員)、院内野党幹事

1976年

統一国民党(UNP)副総裁

1977年7月

第8回総選挙当選、国民議会議員、議会リーダー

1977年7月

地方自治・住宅・建設大臣

1978年2月

総理大臣兼地方自治・住宅・建設大臣

1979年2月～

総理大臣兼地方自治・住宅・建設大臣兼道路大臣

参考事項

(1) シンハラ語の小説家、詩人としても有名。趣味は写真撮影。地方行政が得意な政治分野。雄弁家。1964年婚姻、1男1女の父。

(2) 訪日歴

1967年6月 外務省招客(情報・放送政務次官)として訪日

1976年10月 外務省オピニオン・リーダー招待計画(院内野党幹事)により訪日

1980年10月 非公式訪日

1982年1月 立ち寄り

(3) A. C. S. ハミード外務大臣(Abdul Cader Shahul Hameed, Minister of Foreign Affairs, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)略歴

生年月日 1927年4月10日(57才)

学歴 セント・アントニーズ・カレッジ(カトゥガ
ストタ)卒

ヴィジャヤ・カレッジ(マータレー)卒

ザヒラ・カレッジ(マータレー)卒

職歴

1956年 統一国民党(現与党)入党
1960年3月～7月 第4回総選挙当選、下院議員
1960年～65年 第5回総選挙当選、下院議員
1965年～70年 第6回総選挙当選、下院議員
1970年～77年 第7回総選挙当選、下院議員
1977年7月 第8回総選挙当選、国民議会議員、
外務大臣

参考事項

(イ) 回教徒

(ロ) 訪日歴

1980年7月 故大平総理葬儀参列のため訪日

4. 主要政党リスト

(1) 統一国民党(United National Party)

党首: J. R. ジャヤワルダナ (大統領)

(Mr. J. R. Jayewardene)

副党首: R. プレマダーサ (首相)

(Mr. Ranasinghe Premadasa)

幹事長: N. G. P. パンディタラトナ

(Mr. N. G. P. Panditharatne)

書記長: ハルシャ・アペーワルダナ

(Mr. Harsha Abeywardene)

(2) スリ・ランカ自由党(Sri Lanka Freedom Party)

党首: シリマゾォ・バンダラナイケ夫人

(Mrs. Sirimavo Bandaranaike)

副党首: ラトナ・デシヤブリア・セナナヤケ

(Mr. Ratna Deshpriya Senanayake)

書記長: ラトナシリ・ウィッラマナヤケ

(Mr. Ratnasiri Wickemanayake)

(3) タミル統一解放戦線 (Tamil United Liberation Front)

党首: M. シグァンタムパラム

(Mr. M. Sivasithamparam)

副党首： V. クラス・ピッライ

(Mr. V. Kulasu Pillai)

書記長： A. アミルタリンガム

(Mr. A. Amirthalingam)

(4) 平等社会党(Lanka Sama Samaja Party)

党首： コルヴィン・R・デ・シルヴァ

(Dr. Colvin R. de Silva)

書記長： バーナード・ソイサ

(Mr. Bernard Soysa)

(5) 共産党(モスクワ派)(Communist Party - Moscow Wing)

党首： ピーター・ケネマン

(Mr. Peiter Keuneman)

書記長： K. P. シルヴァ

(Mr. K. P. Silva)

(6) 人民解放戦線(Janatha Vimukthi Peramuna)

党首： ロハナ・ウィジェーラ

(Mr. Rohana Wijeweera)

書記長： ライオネル・ボーパゲ

(Mr. Lionel Bopage)

(7) スリ・ランカ人民党 (Sri Lanka Mahajana Pakshaya)

党首： T. B. イランガラトナ

(Mr. T. B. Illangaratna)

副党首： V. W. クララトナ

(Mr. V. W. Kularatna)

書記長： ウィジャヤ・クマラーナトunga

(Mr. Vijaya Kumaranunga)

5. 主要事件年表

(年)		
紀元前 543 (483)	ヴィジャヤ王子(シンハラ族の祖といわれる)スリ・ランカ上陸、シンハラ王朝建設	9 D.S.セナナヤケ内閣(統一国民党)成立
377	首都アヌラダプラ建設さる	1948.2 英連邦内の自治領として独立
250	仏教伝来	1950.1 中国承認
紀元 760	ポロンナルワ遷都	1952.4 日本と外交関係樹立
1153	パラークラマバーフ大王即位(シンハラ王朝の最盛期)	5 第2回下院議員総選挙 ダドリー・セナナヤケ(統一国民党)内閣成立
1505	ポルトガル人來航(コロンボを中心に海岸地帯より徐々にポルトガルの植民地となる)	1953.10 ジョーン・コタローワラ(統一国民党)内閣成立
1658	オランダ人の來航(キヤンデー王国を除きすべてオランダの植民地となる)	1954.4 エリザベス女王スリ・ランカ訪問
1796	英国軍隊スリ・ランカ上陸	1955.12 国連加盟
1802	アミアン条約によりスリ・ランカは英国植民地となる	1956.4 第3回下院議員総選挙 バンダラナイケ内閣(自由党)成立
1815	キヤンデー王国滅亡(約2,300年続いたシンハラ王朝の最後)により全島英国植民地となる	1957.2 ソ連と外交関係樹立
1947.8	第1回下院議員総選挙	1959.9 バンダラナイケ首相暗殺
1947.8	第1回下院議員総選挙	1960.3 第4回下院議員総選挙 ダドリー・セナナヤケ内閣(統一国民党)成立
1947.8	第1回下院議員総選挙	7 第5回下院議員総選挙 バンダラナイケ夫人内閣(自由党)成立
1947.8	第1回下院議員総選挙	1964.10 在スリ・ランカ・インド系無国籍者返還協

- 定成立
1965. 3 第6回下院議員総選挙
 ダドレー・セナナヤケ内閣(統一国民党)成立
1970. 5 第7回下院議員総選挙
 パンダラナイケ夫人内閣(自由党、平等社会党、共産党(モスクワ派)連立)成立
1971. 3 緊急事態宣言発令
- 4 人民解放戦線による内乱発生
- 10 上院廃止
1972. 5 新憲法施行、国名をセイロンよりスリランカ共和国と改称するとともに政体を共和制に変更
1976. 8 非同盟諸国首脳会議コロンボにて開催される
1977. 2 1971年3月以来継続していた緊急事態宣言終了
1977. 7 第8回総選挙
- ジャヤワルダナ内閣(統一国民党)成立
1978. 2 ジャヤワルダナ首相初代の実権を持つ大統領に就任
- 9 新憲法施行、国名をスリランカ民主社会主義共和国と改称
1979. 5 10年振りに地方選挙実施、統一国民党勝利
1980. 10 パンダラナイケ元首相の公民権を7年間停止
1981. 4 南アジア地域協力機構準備会議(7カ国外務次官級会議)開催(於コロンボ)
1982. 10 大統領選挙実施
- ジャヤワルダナ大統領再選(1983. 2. 4再就任)
- 12 現議会任期の6年延長(1989年8月まで)の是非を問う国民投票の実施
 過半数の賛成を得て、現議会の継続承認

1983.7 シンハラ・タミル両民族間の人種問題に起因する

騒擾発生

1984.1 人種問題解決のための全政党会議開始

